

大分県財政状況

令和元年12月1日

目 次

ま え が き

I	平成30年度決算の状況について	1
1	普通会計決算の状況	1
2	一般会計決算の状況	15
3	特別会計決算の状況	16
II	令和元年度予算の補正状況について	17
1	一般会計予算の補正状況	17
2	特別会計予算の補正状況	21
III	令和元年度予算の上半期執行状況について	22
IV	県税の県民負担状況について	24
V	県有財産の状況について	26
VI	県債、一時借入金及び基金について	32
VII	大分県病院事業業務状況について	36
1	事業の概要	36
2	経理の状況	37
3	平成30年度決算の状況	37
VIII	大分県電気事業業務状況について	43
1	事業の概要	43
2	経理の状況	43
3	資産、企業債及び一時借入金の現在高	44
4	平成30年度決算の状況	44
IX	大分県工業用水道事業業務状況について	50
1	事業の概要	50
2	経理の状況	50
3	資産、企業債及び一時借入金の現在高	51
4	平成30年度決算の状況	51

ま え が き

本県の財政状況について、今回は平成30年度普通会計決算、令和元年度補正予算等の概要をお知らせします。

平成30年度普通会計決算については、前年の九州北部豪雨及び台風18号災害等からの復旧・復興に引き続き取り組むとともに、「安心・活力・発展プラン2015」のさらなる取組、加えて、国民文化祭や全国障害者芸術・文化祭の開催、武道スポーツセンターの建設などにより、歳入、歳出の決算額はともに前年度を上回りました。このような中でも、事務事業の見直しなど不断の行革への取組や、県税収入の7年連続となる増収などにより、実質収支は黒字を確保しています。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、地方交付税等の経常収入が減少したため前年度よりも上昇したものの、実質公債費比率などの財政健全化指標はいずれも早期健全化基準を下回っており、財政運営の健全性は引き続き維持できているものと考えています。

県債残高は、発行抑制などにより5年連続で減少し、特に、実質的な県負担となる臨時財政対策債を除く残高も17年連続で減となりました。

また、財政調整用基金残高は361億円となり、大分県行財政改革アクションプラン（以下「アクションプラン」）の目標額356億円を上回って確保したところです。

令和元年度の補正予算については、まず7月補正において、政策経費を中心に知事選挙後のいわゆる「肉付予算」を編成しました。少子高齢化・人口減少に歯止めをかけるための大分県版地方創生の加速前進や、先端技術への挑戦、強靱な県土づくりなどに取り組むため、当初予算との累計で前年度当初予算と比較すると4.8%増の積極予算となっています。

大分県版地方創生の加速前進としては、子育てと仕事の両立の支援や県外在住若年者のUIJターンの促進、農林水産業の構造改革の加速化や、働く女性のキャリア形成の応援などに取り組みます。先端技術への挑戦では、遠隔操作ロボット「アバター」の活用やドローン産業の振興等に取り組む、強靱な県土づくりでは、道路ネットワークの整備や砂防堰堤の整備、河床掘削などを行うほか、大規模災害発生時に必要と見込まれる経費をあらかじめ確保する災害パッケージ関連事業を創設するなど、今後の災害への備えをしっかりと行っていきます。

また、9月補正予算では、平成29年度の九州北部豪雨で被災した河川の復旧にかかる工法変更に伴う経費の増額に加え、健全な財政運営を確保するため、決算剰余金の各種基金への積立てを行いました。

本年は、平成27年度に策定した「大分県行財政改革アクションプラン」の最終年にあたります。前述のとおり、平成30年度決算において財政調整用基金残高はアクションプランの目標を達成していますが、頻発・激甚化する災害に加え、少子高齢化・人口減少に起因する社会構造の変化、公共施設等の老朽化対策など、今後の行財政運営には様々な課題が待ち受けていることから、新たな行財政改革プランの策定について、現在議論を進めているところです。

これらを念頭に置きながら、大分県版地方創生の実現に向けた積極的な政策展開を推し進め、それを支える行財政基盤の強化に取り組んでまいりますので、引き続き県民の皆様のご理解とご協力をお願いします。

I 平成30年度決算の状況について

1 普通会計決算の状況

(1) 決算の規模

平成30年度の普通会計決算の規模は、
 歳入 5,922億5,244万1千円
 歳出 5,739億3,782万2千円
 となり、これを前年度に比較すると第1表のとおり歳入で1.5%の増、歳出で2.2%の増となっています。

第1表 平成30年度決算と対前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	30年度	29年度	差引増減(率)
歳入決算額 (A)	592,252,441	583,695,133	(1.5) 8,557,308
歳出決算額 (B)	573,937,822	561,387,622	(2.2) 12,550,200
歳入歳出差引(A-B)(C)	18,314,619	22,307,511	△ 3,992,892
翌年度へ繰越すべき財源(D)	15,260,508	19,157,934	△ 3,897,426
実質収支(C-D)(E)	3,054,111	3,149,577	△ 95,466
単年度収支(F)	△ 95,466	380,613	—
財政調整基金積立額(G)	3,938,610	914,226	3,024,384
地方債繰上償還額(H)	0	6,441,410	△ 6,441,410
財政調整基金取崩し額(I)	38,765	3,246,296	△ 3,207,531
実質単年度収支(F+G+H-I)(J)	3,804,379	4,489,953	—

第2表 平成30年度普通会計決算額 (単位：千円)

会 計 区 分	歳 入	歳 出
一 般 会 計	619,954,699	603,105,825
公債管理特別会計	128,992,326	128,992,326
母子父子寡婦福祉資金特別会計	185,936	42,821
中小企業設備導入資金特別会計	136,463	121,159
林業・木材産業改善資金特別会計	1,212,431	570,151
県営林事業特別会計	605,797	527,121
沿岸漁業改善資金特別会計	584,884	108
用品調達特別会計	1,422,617	1,421,023
計	753,095,153	734,780,534
控 除 額	31,850,386	31,850,386
合計(普通会計決算額)	592,252,441	573,937,822

豆 知 識

普通会計

普通会計とは、一般会計と地方公営企業法に掲げられた工業用水道事業、病院事業、宅地造成事業などの「公営企業会計」として扱われるものを除く各特別会計を合算した会計区分をいいます。

このとき、単純に合計しただけでは、会計間相互の出し入れ部分が重複するため、重複部分について控除し、正味の財政規模を把握します。

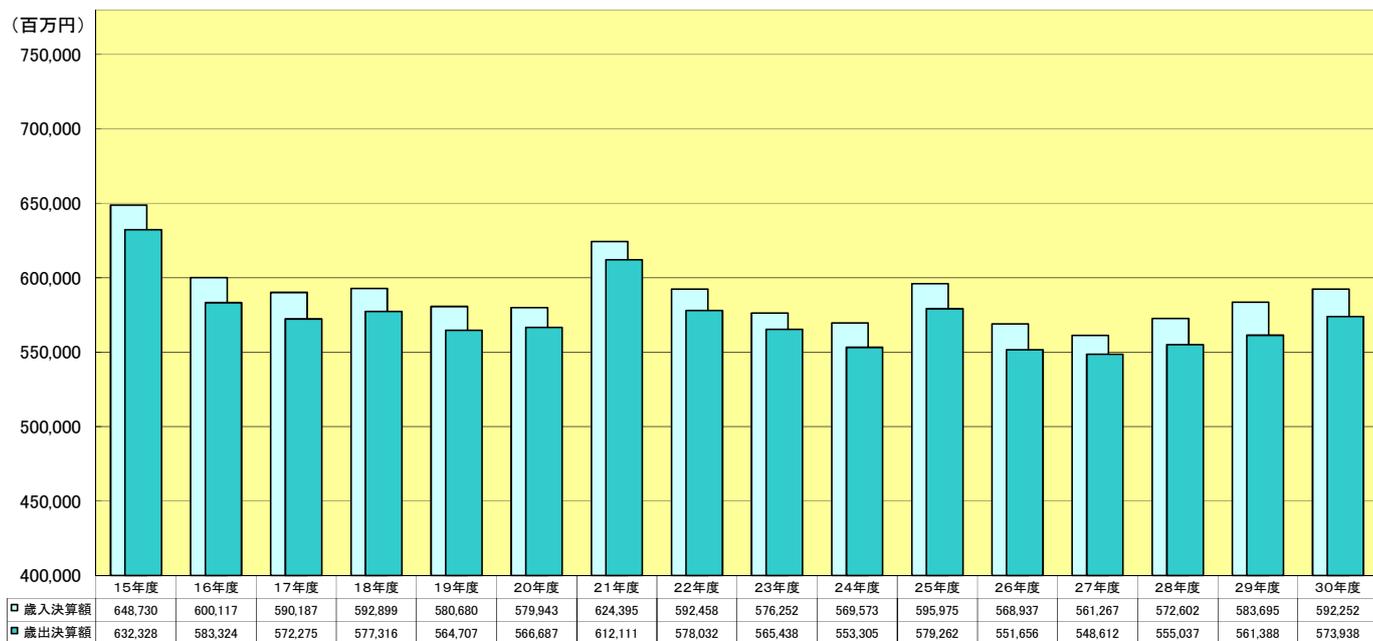
(2) 収支の状況

歳入から歳出を単純に差し引いた形式収支は、183億1,461万9千円で、これから翌年度に繰越すべき財源152億6,050万8千円を控除した実質収支は、30億5,411万1千円となっています。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、9,546万6千円の赤字となっています。これらの収支状況を年度別にみますと、第1図及び第2図のようになります。

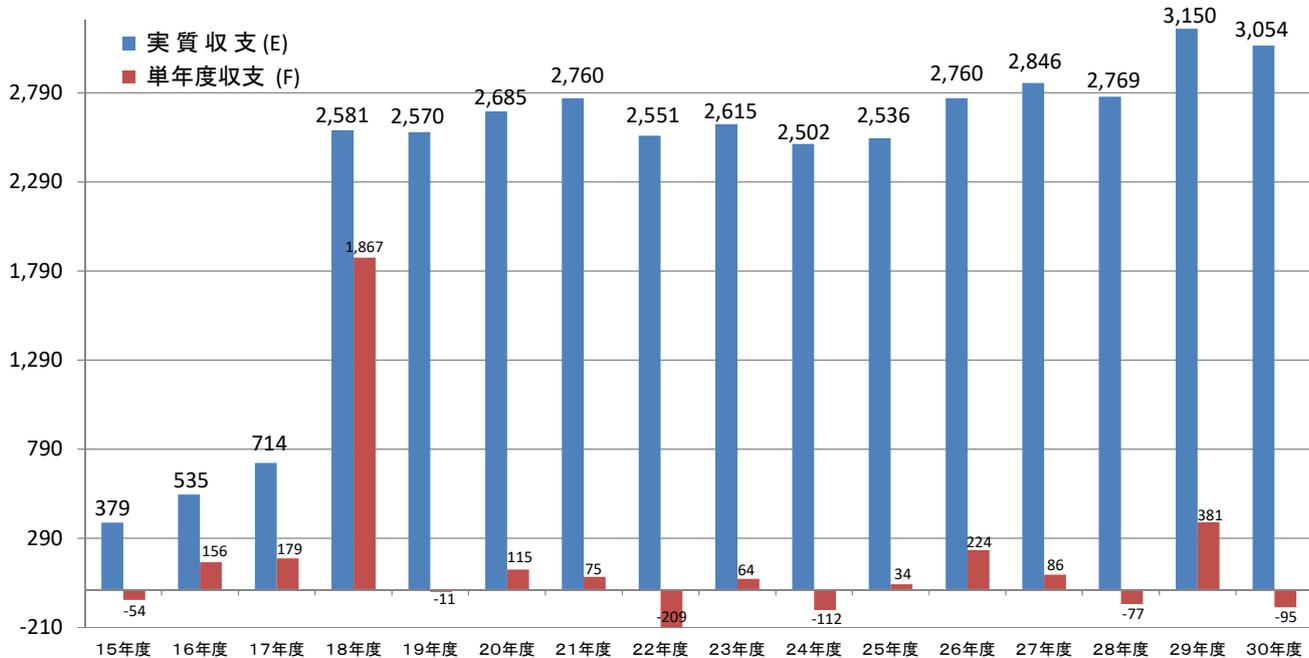
第1図

歳入・歳出決算額の推移



第2図

単年度収支・実質収支の推移



注) 平成18年度決算から地方道路整備臨時交付金事業を翌年度に繰越す場合の取扱について、総務省が決算算定ルールを変更したため実質収支が増加している。

(3) 歳入の状況

歳入決算額は5,922億5,244万1千円で前年度に比べ85億5,730万8千円、1.5%の増となっており、その内訳は、第3表のとおりとなっています。

構成比では、第3図に示すとおり、地方交付税(28.3%)、県税(23.3%)、国庫支出金(16.1%)の順となっています。

自主財源の主な増減は、諸収入が、中小企業制度資金の融資残高減少に伴う貸付金元利収入の減などにより15億786万8千円の減(△3.4%)となった一方、繰入金が、武道スポーツセンター建設の進捗に伴う基金繰入の増などにより52億6,075万6千円の増(36.4%)となったほか、繰越金が、災害関連事業に伴う前年度からの繰越事業費の増等により47億4,166万6千円の増(27.0%)となりました。

自主財源の額は前年度より4.2%の増加、依存財源は0.3%減少し、自主財源比率は1.1ポイント増加しました。

主な歳入項目を年度別にみますと第4図のとおりとなっています。

区 分	30年度		29年度		差引増減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	県 税	138,047,635	23.3	137,654,929	23.6	392,706	0.3
	分担金及び負担金	4,305,722	0.7	3,648,196	0.6	657,526	18.0
	使用料及び手数料	7,735,532	1.3	7,941,488	1.4	△ 205,956	△ 2.6
	財産収入	2,239,447	0.4	1,936,506	0.3	302,941	15.6
	寄 附 金	65,410	0.0	221,302	0.0	△ 155,892	△ 70.4
	繰 入 金	19,724,632	3.3	14,463,876	2.5	5,260,756	36.4
	繰 越 金	22,307,511	3.8	17,565,845	3.0	4,741,666	27.0
	諸 収 入	42,362,786	7.2	43,870,654	7.5	△ 1,507,868	△ 3.4
小 計	236,788,675	40.0	227,302,796	38.9	9,485,879	4.2	
依存財源	地方譲与税	21,381,649	3.6	19,241,285	3.3	2,140,364	11.1
	地方特例交付金	517,191	0.1	431,310	0.1	85,881	19.9
	地方交付税	167,449,463	28.3	172,534,327	29.6	△ 5,084,864	△ 2.9
	交通安全対策特別交付金	340,212	0.1	372,390	0.1	△ 32,178	△ 8.6
	国庫支出金	95,692,251	16.1	87,590,225	15.0	8,102,026	9.2
	県 債	70,083,000	11.8	76,222,800	13.0	△ 6,139,800	△ 8.1
	うち一般単独事業債	14,756,000	2.5	16,907,000	2.9	△ 2,151,000	△ 12.7
	うち臨時財政対策債	24,214,000	4.1	25,922,000	4.4	△ 1,708,000	△ 6.6
小 計	355,463,766	60.0	356,392,337	61.1	△ 928,571	△ 0.3	
合 計	592,252,441	100.0	583,695,133	100.0	8,557,308	1.5	

豆 知 識

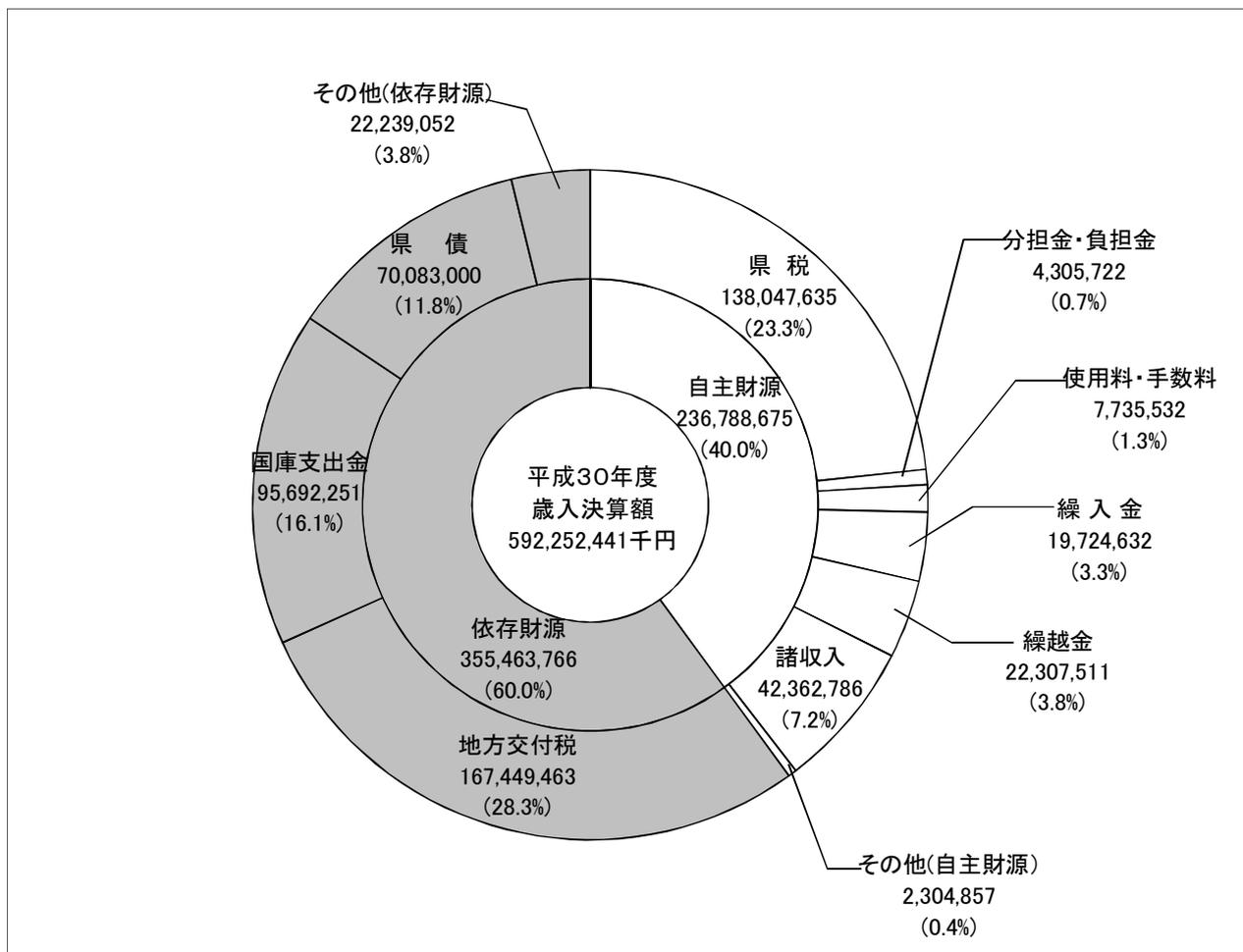
臨時財政対策債

臨時財政対策債とは、地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債です。臨時財政対策債は、通常の地方債とは異なり、一般財源として取り扱うこととなっています。

なお、臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度地方交付税に算入されることとなっています。

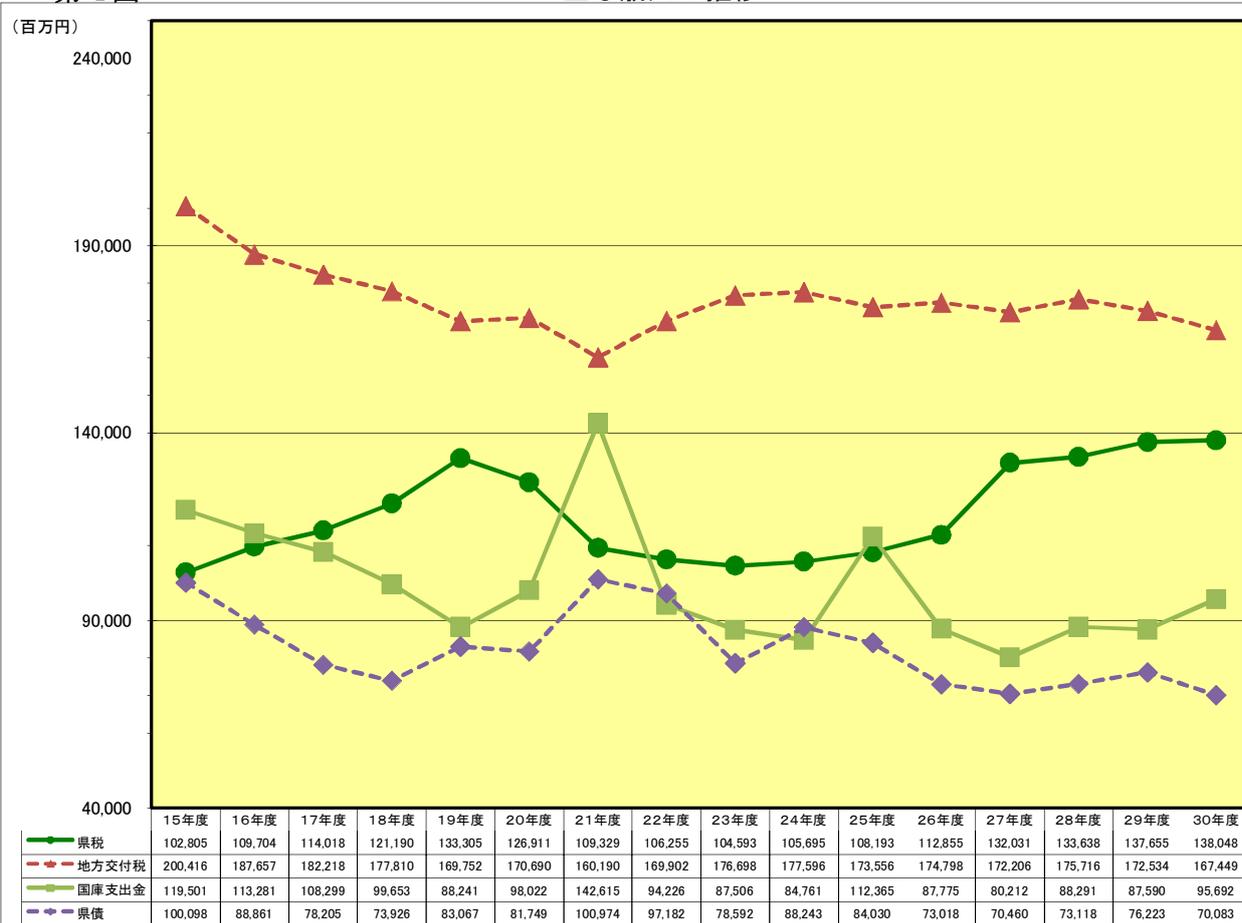
第3図

歳入の内訳



第4図

主な歳入の推移



(4) 歳出の状況

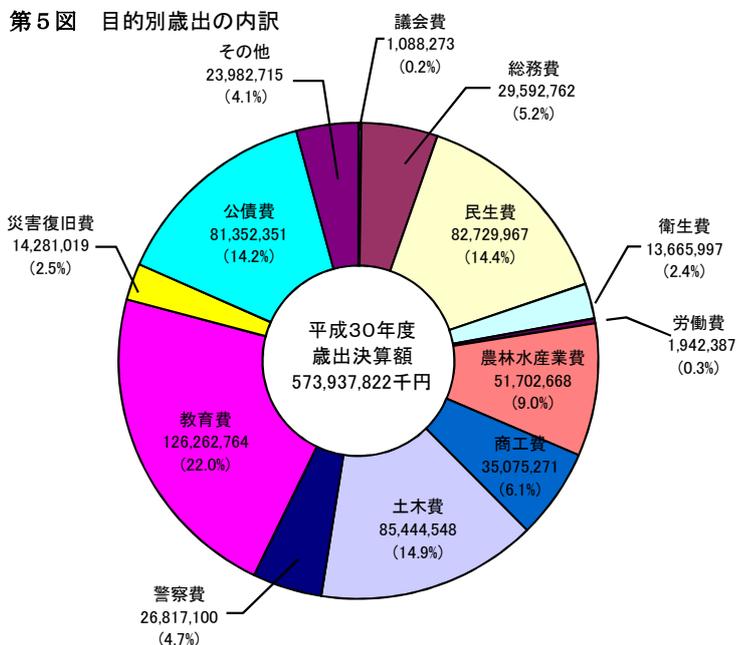
平成30年度の歳出決算額は、5,739億3,782万2千円で、前年度より125億5,020万円、2.2%の増となっています。

歳出予算を目的別に分類すると、第5図のとおり、教育費が1,262億6,276万4千円で22.0%、土木費が854億4,454万8千円で14.9%、民生費が827億2,996万7千円で14.4%となっており、当該経費が全体の約5割を占めています。

前年度との増減をみると、第4表のとおり豪雨災害の復旧事業の増加などにより災害復旧費が91.1%の増となりました。

一方、公債費が前年度に繰上償還を実施したことや元金償還の減などから9.7%の減、商工費が景気回復に伴う中小企業制度資金の融資残高の減少などから5.1%の減となりました。

第5図 目的別歳出の内訳



第4表

目的別歳出の内訳

(単位：千円、%)

区 分	30年度		29年度		差引増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	1,088,273	0.2	1,097,428	0.2	△ 9,155	△ 0.8
総 務 費	29,592,762	5.2	26,070,701	4.7	3,522,061	13.5
民 生 費	82,729,967	14.4	84,575,281	15.1	△ 1,845,314	△ 2.2
衛 生 費	13,665,997	2.4	13,824,232	2.5	△ 158,235	△ 1.1
労 働 費	1,942,387	0.3	1,862,023	0.3	80,364	4.3
農 林 水 産 業 費	51,702,668	9.0	47,137,908	8.4	4,564,760	9.7
商 工 費	35,075,271	6.1	36,969,993	6.6	△ 1,894,722	△ 5.1
土 木 費	85,444,548	14.9	80,276,990	14.3	5,167,558	6.4
警 察 費	26,817,100	4.7	26,425,359	4.7	391,741	1.5
教 育 費	126,262,764	22.0	121,857,083	21.7	4,405,681	3.6
災 害 復 旧 費	14,281,019	2.5	7,473,400	1.3	6,807,619	91.1
公 債 費	81,352,351	14.2	90,057,051	16.0	△ 8,704,700	△ 9.7
税 収 見 合 交 付 金	23,982,715	4.1	23,760,173	4.2	222,542	0.9
合 計	573,937,822	100.0	561,387,622	100.0	12,550,200	2.2

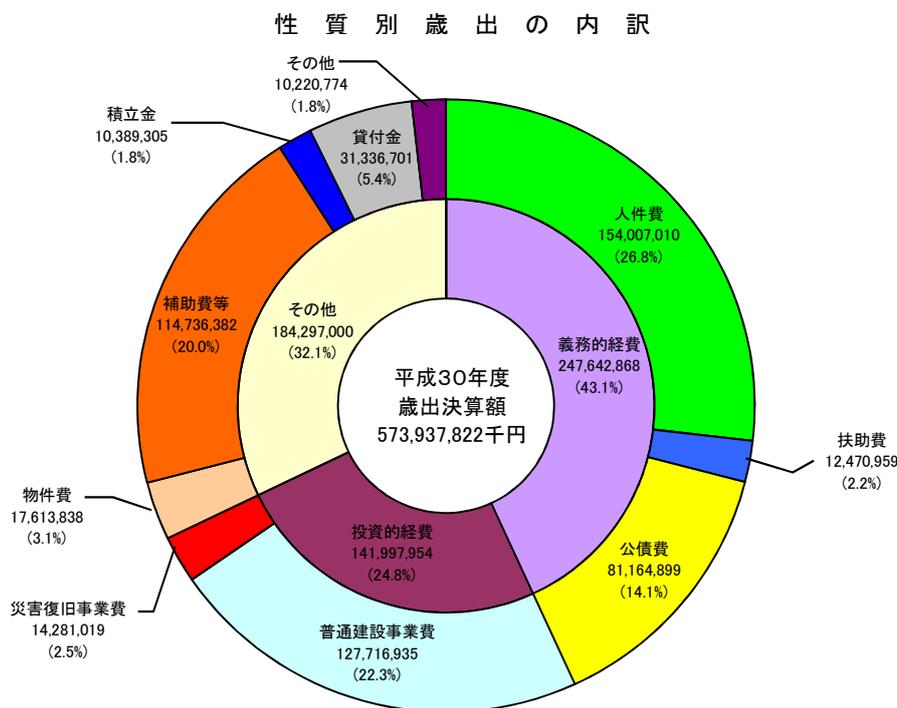
歳出予算を性質別に分類すると、第6図のとおり、義務的経費が全体の43.1%を占めており、その内訳は人件費が全体の26.8%、次いで公債費が14.1%となっています。また、投資的経費は、全体の24.8%を占めており、その中でも普通建設事業費が22.3%となっています。

次に、前年度と比べてみると、第5表のとおり義務的経費では、公債費が前年度に繰上償還を実施したことや元金償還の減などから87億559万円の減（△9.7%）となりました。

投資的経費のうち、普通建設事業費は武道スポーツセンターの建設などにより113億7,433万6千円の増（9.8%）となりました。災害復旧事業費は、豪雨災害の復旧・復興事業の増などにより68億761万9千円の増（91.1%）となりました。

その他の経費は、積立金が災害対応等の緊急的な財政需要に備えるため、財政調整基金への積立が増加したことなどにより25億6,972万1千円の増（32.9%）となりました。また、貸付金が景気の回復に伴う中小企業制度資金の融資残高の減少などにより、12億9,417万9千円の減（△4.0%）となりました。

第6図



第5表

性 質 別 歳 出 の 状 況

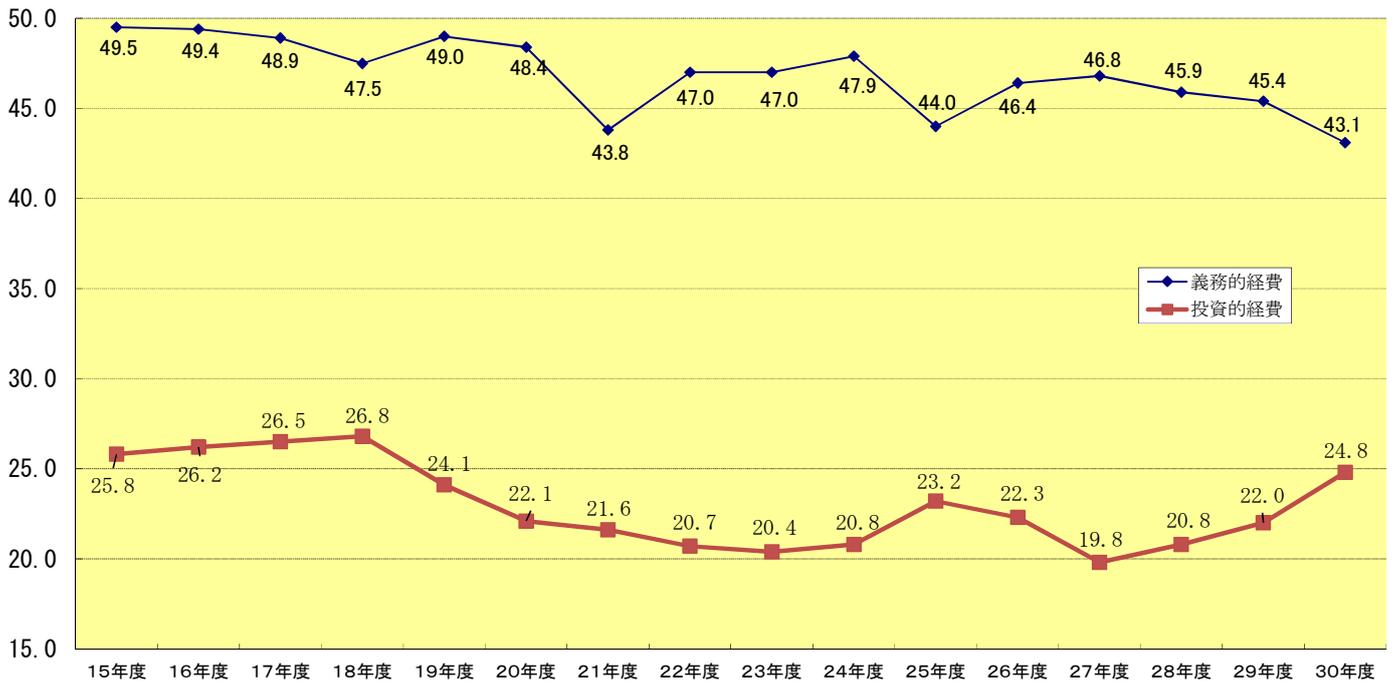
(単位：千円、%)

区 分	30年度		29年度		差引増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 義務的経費	247,642,868	43.1	254,725,439	45.4	△ 7,082,571	△ 2.8
人件費	154,007,010	26.8	152,464,759	27.2	1,542,251	1.0
扶助費	12,470,959	2.2	12,390,191	2.2	80,768	0.7
公債費	81,164,899	14.1	89,870,489	16.0	△ 8,705,590	△ 9.7
2 投資的経費	141,997,954	24.8	123,815,999	22.0	18,181,955	14.7
普通建設事業費	127,716,935	22.3	116,342,599	20.7	11,374,336	9.8
補助	86,565,424	15.1	78,049,163	13.9	8,516,261	10.9
単独	34,724,291	6.1	31,114,242	5.5	3,610,049	11.6
国直轄	6,427,220	1.1	7,179,194	1.3	△ 751,974	△ 10.5
災害復旧事業費	14,281,019	2.5	7,473,400	1.3	6,807,619	91.1
3 その他	184,297,000	32.1	182,846,184	32.6	1,450,816	0.8
計	573,937,822	100.0	561,387,622	100.0	12,550,200	2.2

※ 普通建設事業費の「補助」及び「単独」には、受託事業費を含む。

第7図
(%)

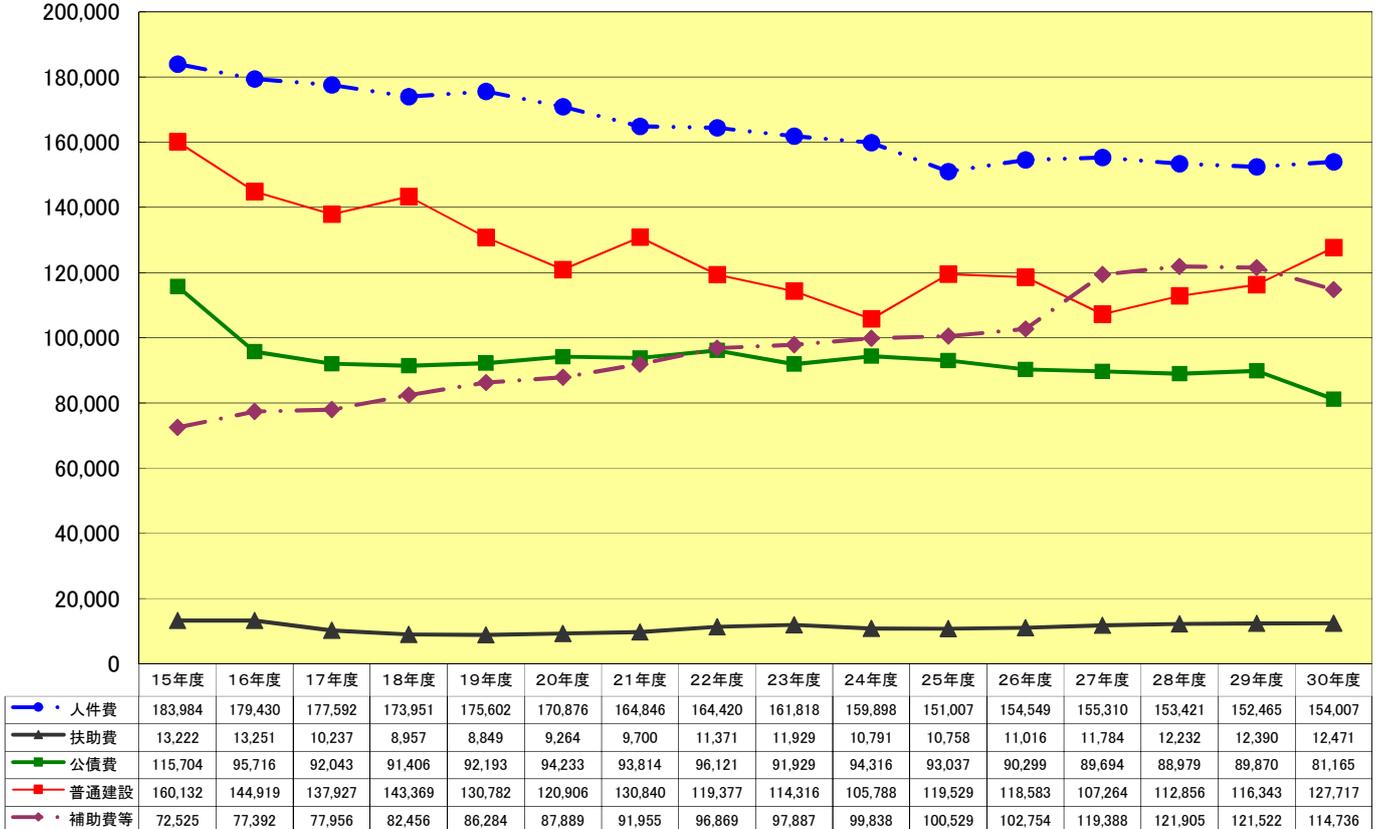
義務的経費と投資的経費の構成比推移



第8図

(百万円)

性質別歳出の推移



(5) 県債残高の状況

県債残高は、第6表のとおり前年度から30億7,025万円減の1兆269億3,229万1千円となり、県民一人当たりに換算すると、昨年度より4千円増の90万1千円となりました。

また、償還財源として交付税措置等があるものを除いた実質的な県債残高は、昨年度より減少し3,652億2,260万円となり、県民一人当たりでは前年度より5千円減少して32万円となりました。

なお、県債残高の推移については、第9図及び第10図のようになります。

第6表 県債の残高及び県民一人当たりの負担

(1) 県債残高の状況

(単位：千円)

区 分	30年度	29年度	差引増減
年度末残高	1,026,932,291	1,030,002,541	△ 3,070,250
実質残高	365,222,600	372,901,376	△ 7,678,776

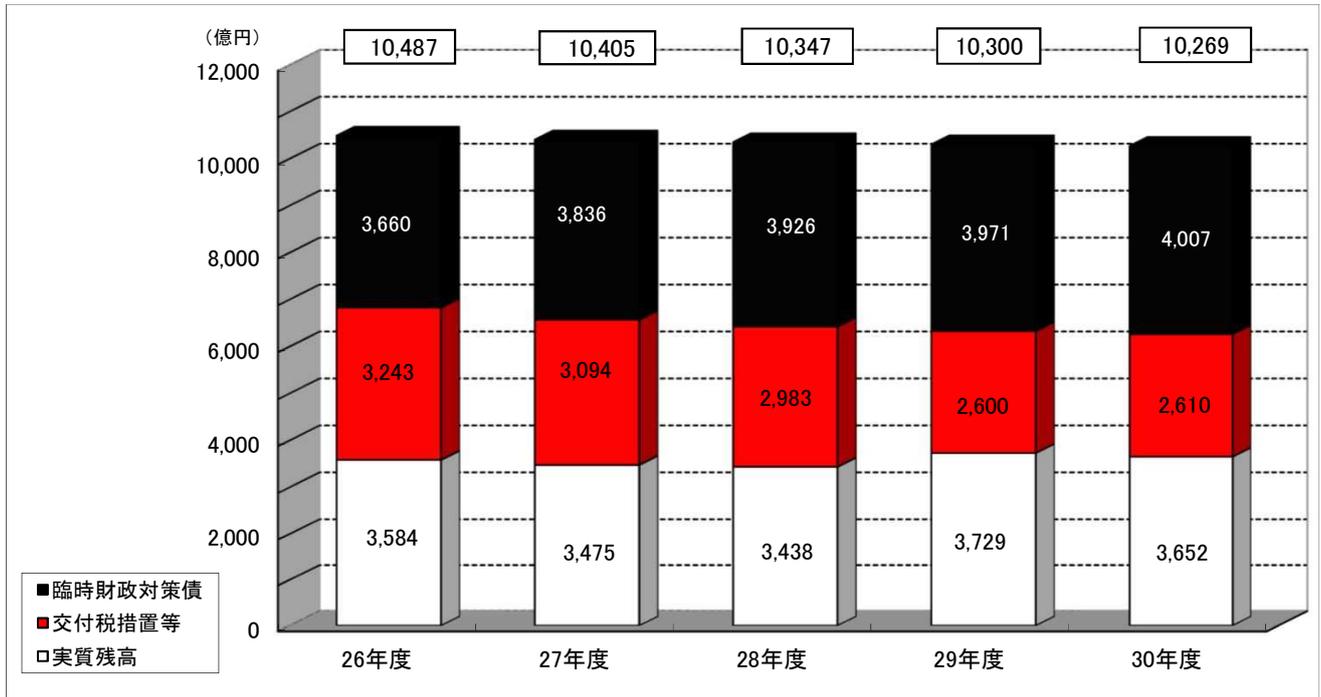
(2) 県債残高の県民一人当たりの負担

(単位：億円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
年度末残高	10,487	10,405	10,347	10,300	10,269
臨時財政対策債残高	3,660	3,836	3,926	3,971	4,007
県民一人当たり（千円）	900	897	895	897	901
実質残高	3,584	3,475	3,438	3,729	3,652
県民一人当たり（千円）	307	300	298	325	320

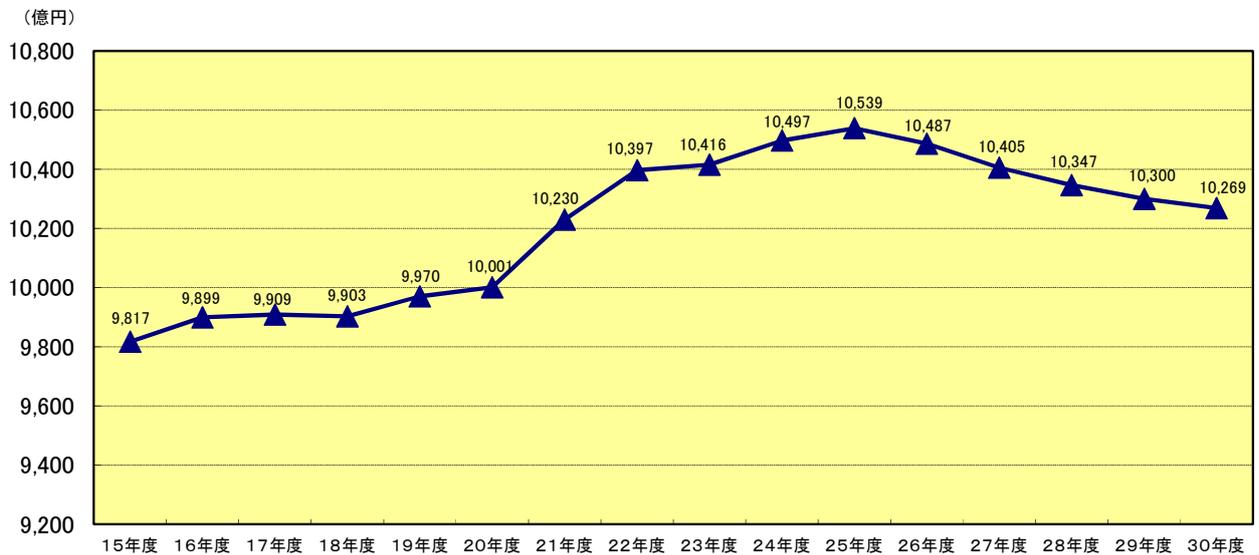
第9図

実質的な県債残高の状況（普通会計ベース）



第10図

県債残高の推移



(6) 財政分析指標から見た大分県の財政

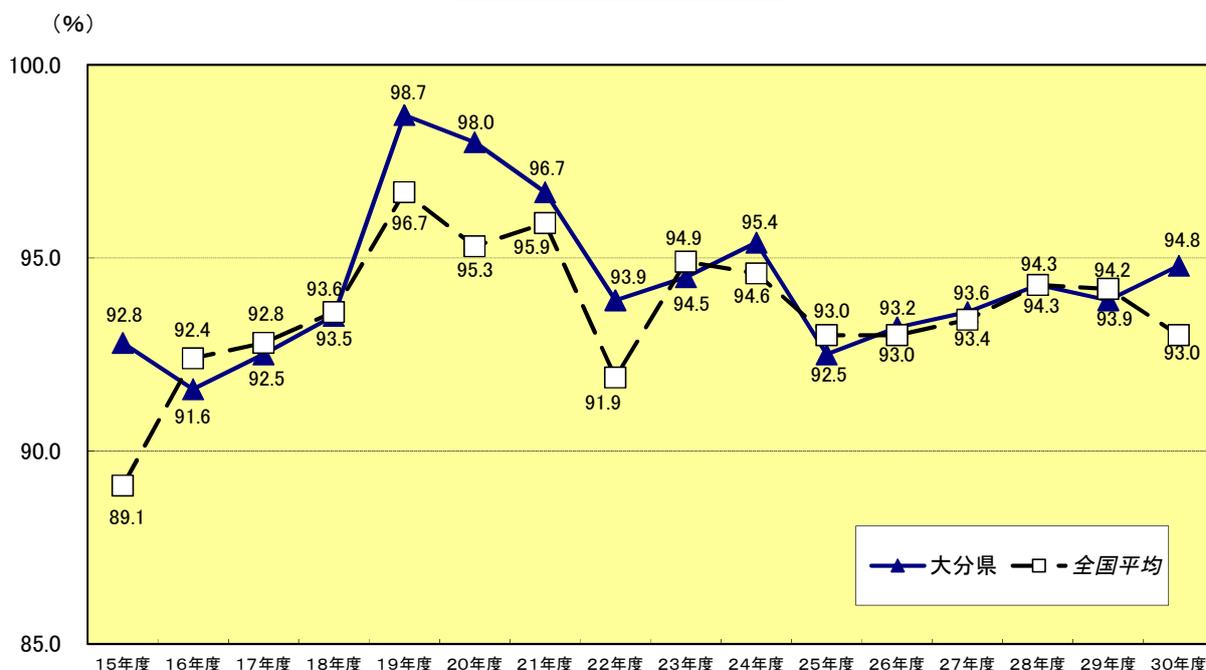
財政分析指標は、都道府県における財政の運営が健全に行われているかどうかを判断するために用いられますが、主に①「財政運営が堅実であり、収支の均衡を保っているか」②「財政の構造が変動や地域社会の状況の変化にも耐え、行政需要に対応し得るような弾力性のある状態にあるか」③「住民生活の向上や、地域経済の発展に即応して、適正な行政水準を確保しているか」どうかを測定するための基準となるものです。

経常収支比率

第11図に示すとおり、財政構造の弾力性を判断するための指標である経常収支比率は、歳出側で退職手当の増により人件費が増加したものの、公債費の減などにより経常経費充当一般財源がわずかに減少した一方、歳入側で臨時財政対策債や地方交付税の減などにより経常一般財源が大きく減少したため、昨年度よりも0.9ポイント上昇し94.8%となりました。

第11図

経常収支比率



豆知識

経常収支比率

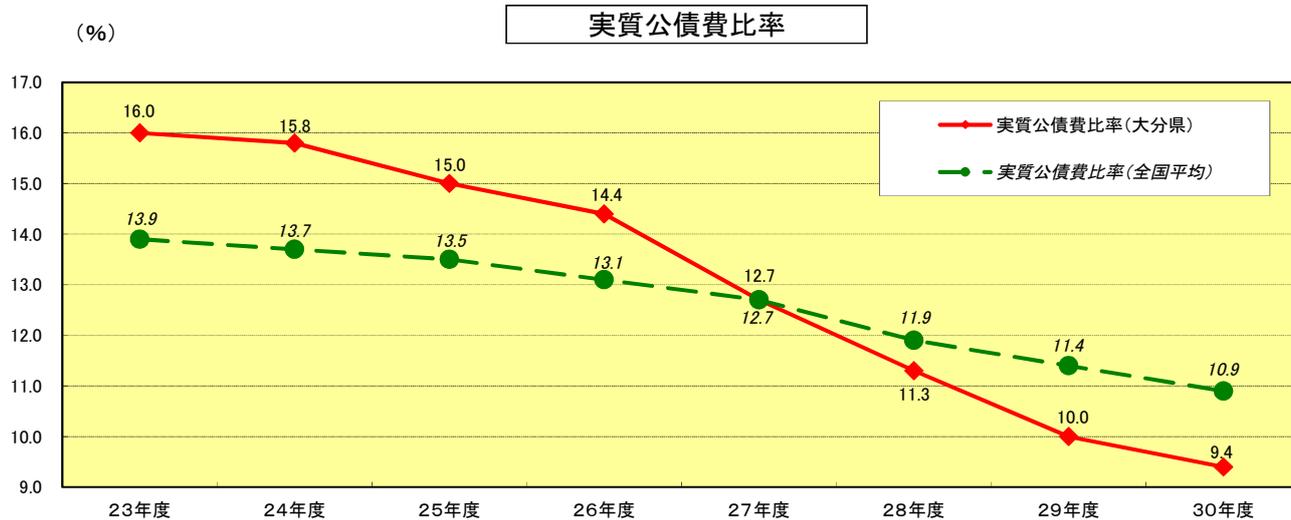
地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合です。

$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}}$$

公債費関係指標

財政負担に占める公債費の割合(財政構造の弾力性)を判断する指標については、県債の発行抑制に努めたことや低金利による利払いが減少したことなどにより、第12図に示すとおり、実質公債費比率が0.6ポイント改善の9.4%となりました。

第12図



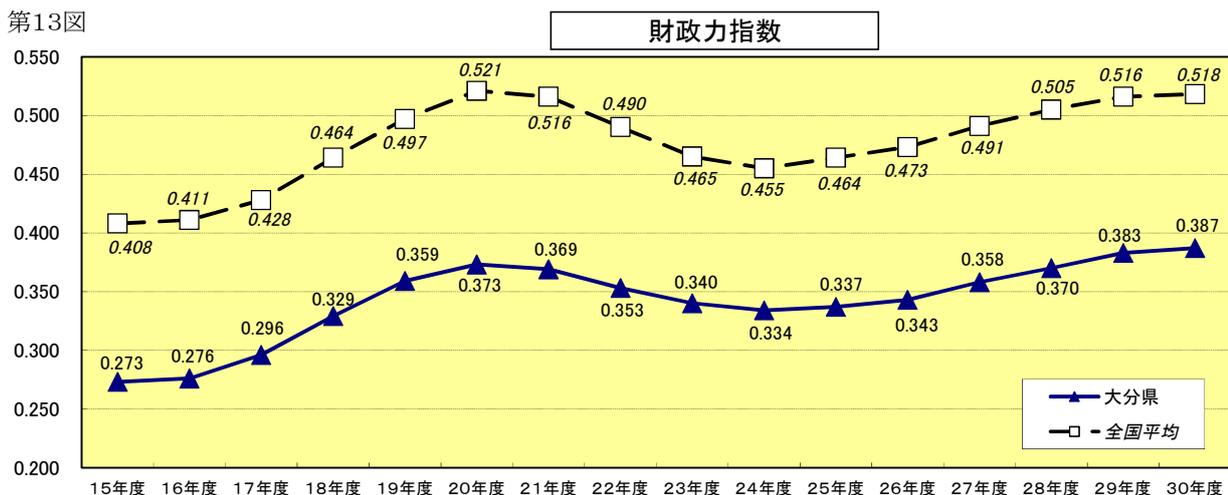
豆 知 識

実質公債費比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く)に充当されたものの占める割合の過去3年度の平均値を用います。

この数値が18%以上の団体は、地方債の発行にあたり、国の許可が必要となります。さらに、25%以上の団体は財政健全化計画の策定を前提として、地方債の発行にあたり国の許可が必要となり、35%以上の団体は、財政再生計画の同意がなければ災害復旧事業債等を除いて起債が制限されます。

第13図



豆 知 識

財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、平均的な水準で行政を行う場合に必要と考えられる経費に対して、その団体が標準的に収入できると考えられる税金等がどれだけあるかを表しています。

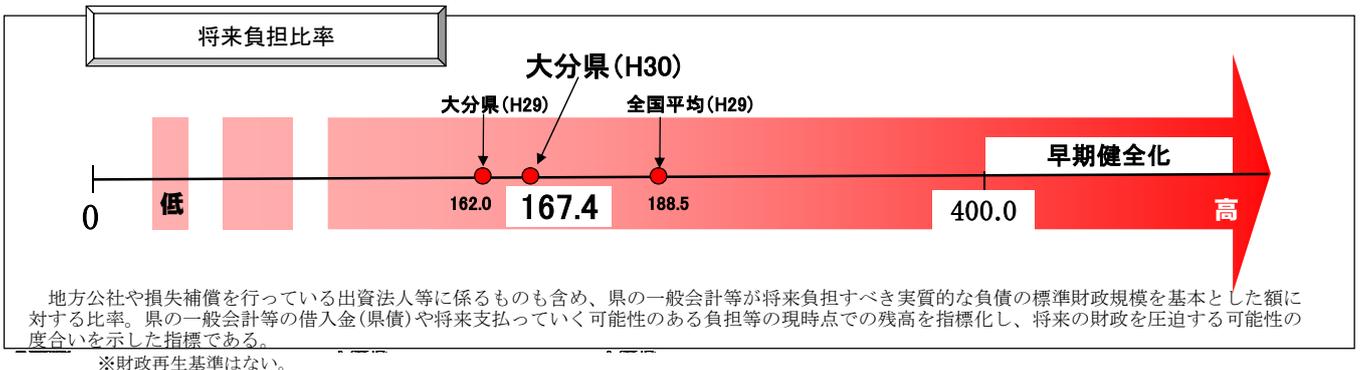
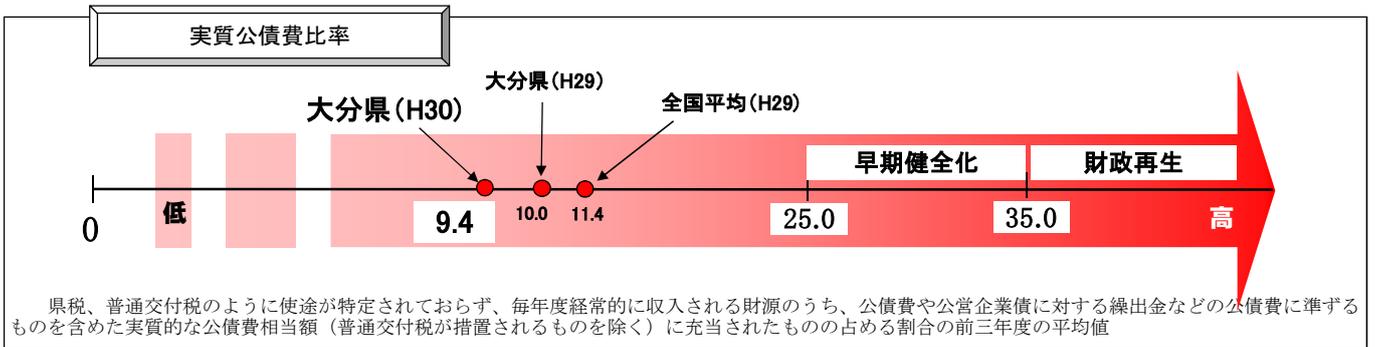
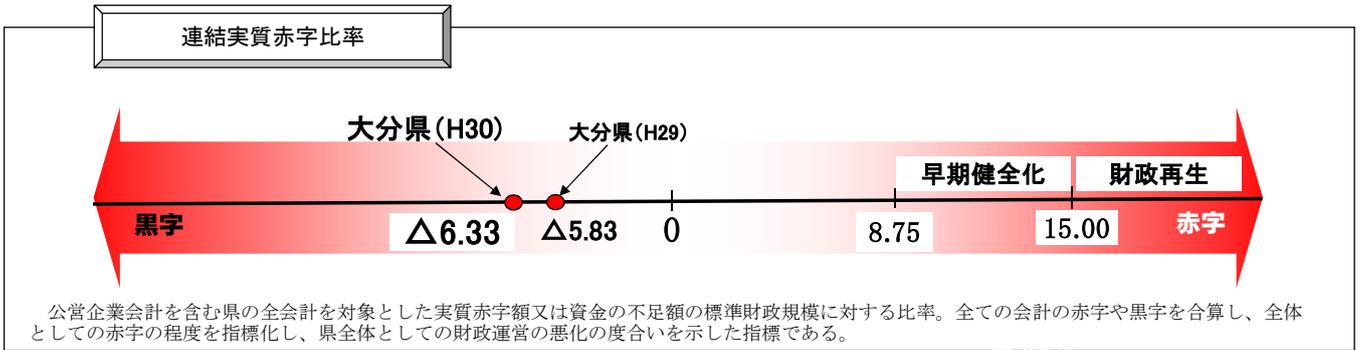
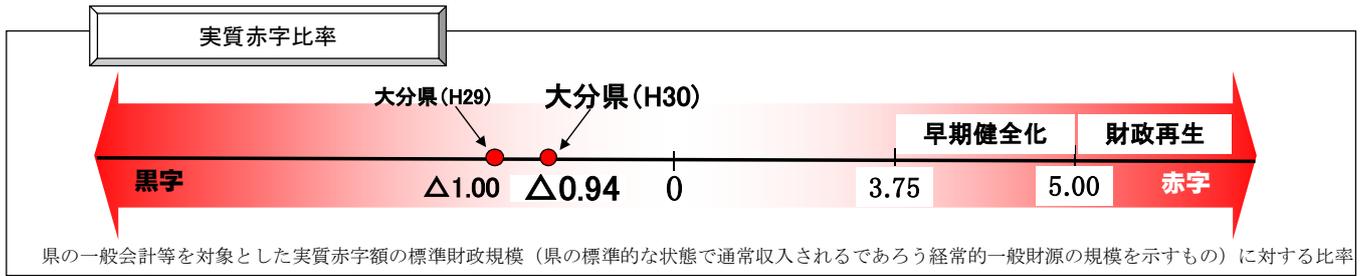
この指数が1を超える場合は普通交付税の不交付団体となりますが、超えた分だけ標準以上の行政を行うことが可能となります。また、1に近い団体ほど普通交付税算定上のいわゆる留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるということになります。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3カ年平均値}$$

(7) 財政健全化判断比率

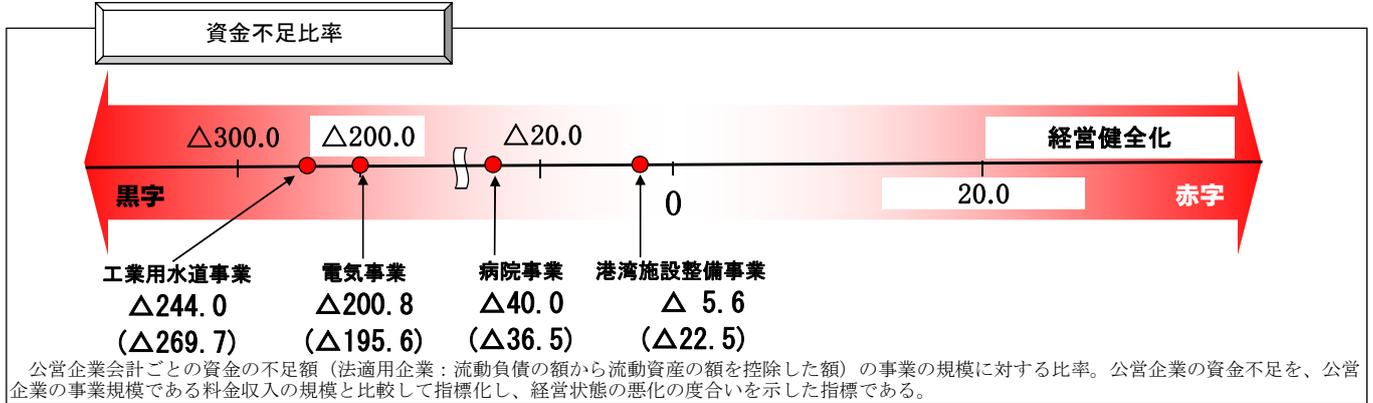
地方公共団体財政健全化法による財政健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）については、前年度同様、いずれの指数も早期健全化基準を下回りました。

一般会計等（注）ベースで算定する「実質赤字比率」と、これに公営企業会計の資金不足額を加えた「連結実質赤字比率」は、ともに黒字であるため、赤字比率はありませんが、参考値として実質収支額及び資金剰余額で比率を算定すると、それぞれ $\Delta 0.94\%$ 、 $\Delta 6.33\%$ となりました。



(8) 資金不足比率

公営企業会計ごとに算定する「資金不足比率」は、昨年度に引き続き各会計とも資金不足はありませんが、参考値として資金剰余額で比率を算定すると、病院事業△40.0%、工業用水道事業△244.0%、電気事業△200.8%、港湾施設整備事業△5.6%となりました。なお、臨海工業地帯建設事業及び流通業務団地造成事業については、売却時の土地収入見込額等を考慮することから、資金不足・剰余額はありません。

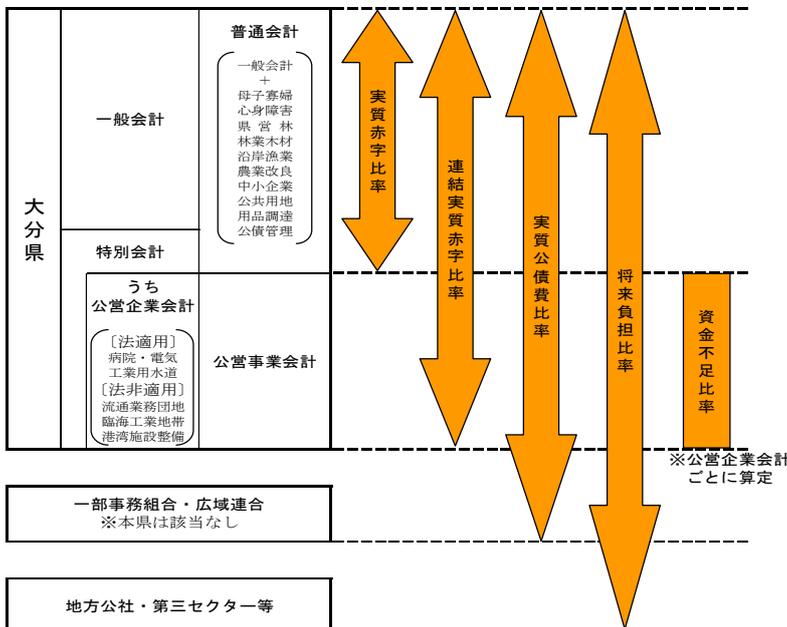


《各指標の算定方法》

【実質赤字比率】	=	$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$
【連結実質赤字比率】	=	$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$
【実質公債費比率】 (3カ年平均)	=	$\frac{(\text{県債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金にかかる基準財政需要額算入額})}$
【将来負担比率】	=	$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{県債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金にかかる基準財政需要額算入額})}$
【資金不足比率】	=	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$

- (注1) 「標準財政規模」には臨時財政対策債発行可能額を含む
 (注2) 準元利償還金：イからニまでの合計額
 イ 繰上一括償還見込について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
 ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
 ハ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
 ニ 一時借入金の利息
 (注3) 将来負担額：イからヘまでの合計額
 イ 一般会計等の当該年度の前年度末における県債現在高
 ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第6条各号の経費に係るもの）
 ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰出見込額
 ニ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
 ホ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
 ヘ 連結実質赤字額

《対象となる会計等の概念》



2 一般会計決算の状況

平成30年度一般会計の決算額の状況は、第7表及び第8表のとおりです。

歳入

第7表

平成30年度一般会計歳入決算額

(単位：千円)

款 別	決算額(A)	予 算 額			予算に対する 収入割合 (A)/(D)	決算額の構成比	
		予算現額(B)	翌年度繰越額 (未収入分)(C)	(D)=(B)-(C)		前年度	前年度
県	124,606,585	124,547,000	1,497,910	123,049,090	101.3	20.1	20.3
地方消費税清算金	43,404,307	43,404,306		43,404,306	100.0	7.0	7.0
地方譲与税	21,381,649	21,381,649		21,381,649	100.0	3.4	3.1
地方特例交付金	517,191	517,191		517,191	100.0	0.1	0.1
地方交付税	167,449,463	167,449,463		167,449,463	100.0	27.0	28.2
交通安全対策特別交付金	340,212	340,212		340,212	100.0	0.1	0.1
分担金及び負担金	4,287,641	4,283,052	53,734	4,229,318	101.4	0.7	0.6
使用料及び手数料	7,735,495	7,724,595	59,725	7,664,870	100.9	1.2	1.3
国庫支出金	95,656,852	127,483,121		127,483,121	75.0	15.4	14.3
財産収入	1,815,839	1,738,077	644	1,737,433	104.5	0.3	0.3
寄附金	65,411	70,199		70,199	93.2	0.0	0.0
繰入金	19,903,932	20,286,712		20,286,712	98.1	3.2	2.4
繰越金	20,876,863	20,876,863		20,876,863	100.0	3.4	2.7
諸収入	41,850,259	43,417,888	573,257	42,844,631	97.7	6.8	7.1
県債	70,063,000	81,266,000		81,266,000	86.2	11.3	12.5
歳入合計	619,954,699	664,786,328	2,185,270	662,601,058	93.6	100.0	100.0

※ 予算現額は、平成30年度予算額に平成29年度からの繰越予算額を加算している。

歳出

第8表

平成30年度一般会計歳出決算額

(単位：千円)

款 別	決算額(A)	予 算 額			予算に対する 割合(A)/(D)	決算額の構成比	
		予算現額(B)	翌年度繰越額 (C)	(D)=(B)-(C)		前年度	前年度
議	1,088,273	1,127,950		1,127,950	96.5	0.2	0.2
総務費	24,361,826	25,107,220	219,856	24,887,364	97.9	4.0	4.3
福祉生活環境費	63,173,259	64,255,235	93,543	64,161,692	98.5	10.5	10.9
保健環境費	32,233,755	32,676,365	183,909	32,492,456	99.2	5.3	5.6
労働費	1,913,415	2,007,457		2,007,457	95.3	0.3	0.3
農林水産業費	50,972,976	70,860,570	18,279,753	52,580,817	96.9	8.5	7.9
商工費	34,533,710	34,689,079		34,689,079	99.6	5.7	6.2
土木費	84,977,607	113,790,341	28,516,884	85,273,457	99.7	14.1	13.6
警察費	27,075,800	27,285,370		27,285,370	99.2	4.4	4.4
教育費	126,465,413	128,383,320	1,447,992	126,935,328	99.6	21.0	20.7
災害復旧費	14,242,160	22,410,332	6,739,573	15,670,759	90.9	2.4	1.2
公債償還費	81,316,839	81,331,608		81,331,608	100.0	13.5	15.3
諸支出金	60,750,792	60,756,477		60,756,477	100.0	10.1	9.4
予備費	0	105,004		105,004	-	-	-
歳出合計	603,105,825	664,786,328	55,481,510	609,304,818	99.0	100.0	100.0

※ 予算現額は、平成30年度予算額に平成29年度からの繰越予算額を加算している。
また、予備費は、各々充当した款において決算処理している。

3 特別会計決算の状況

平成30年度特別会計の決算額の状況は、第9表のとおりです。

第9表

平成30年度特別会計決算状況

(単位：千円)

会 計 別	決 算 額			予算額 (C)	収入割合 (A)/(C)	支出割合 (B)/(C)
	歳 入(A)	歳 出(B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)			
					%	%
公 債 管 理 業	128,992,326	128,992,326	0	128,994,977	100.0	100.0
国 民 健 康 保 険 事 業	121,948,044	119,844,229	2,103,815	123,354,079	98.9	97.2
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	185,936	42,821	143,115	185,946	100.0	23.0
中 小 企 業 設 備 導 入 資 金	136,463	121,159	15,304	136,918	99.7	88.5
流 通 業 務 団 地 造 成 事 業	1,685,571	1,580,430	105,141	1,581,205	106.6	100.0
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	1,212,431	570,151	642,280	1,212,371	100.0	47.0
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	584,884	108	584,776	584,786	100.0	0.0
県 営 林 事 業	605,797	527,121	78,676	551,134	109.9	95.6
臨 海 工 業 地 帯 建 設 事 業	1,071,645	906,502	165,143	1,071,544	100.0	84.6
港 湾 施 設 整 備 事 業	1,836,309	1,755,105	81,204	1,975,948	92.9	88.8
用 品 調 達	1,422,617	1,421,023	1,594	1,525,045	93.3	93.2
計	259,682,023	255,760,975	3,921,048	261,173,953	99.4	97.9

Ⅱ 令和元年度予算の補正状況について

(1) 一般会計予算の補正状況

前回公表した令和元年度当初予算以降の補正状況は次のとおりです。

(ア) 令和元年7月31日議決

今回補正額	64,763,000千円
既決予算額	581,579,000千円
累計額	646,342,000千円

○歳入の内容

分担金及び負担金	1,673,413千円
使用料及び手数料	21,354千円
財産収入	553千円
寄附金	3,000千円
繰入金	7,124,364千円
(うち 財政調整基金取崩)	5,100,000千円)
諸収入	7,675,126千円
地方譲与税	91,000千円
国庫支出金	23,084,190千円
県債	25,090,000千円

○歳出の内容

7月補正は、骨格予算として編成した当初予算に、5期目の広瀬知事の下で、県政の重点施策を中心に肉付けを行ったもので、実質的には、通常年度の当初予算に相当するものです。

①「安心・活力・発展」の大分県づくり ～おおいた創生の加速前進～

◆おおいた創生加速前進枠（予算特別枠）	78事業	2,132百万円			
◆先端技術への挑戦	19事業	482百万円			
当初予算	21事業	351百万円	累計	37事業（重複除き）	833百万円
◆強靱な県土づくり	55事業	27,744百万円			
当初予算	97事業	36,770百万円	累計	115事業（重複除き）	64,514百万円
		（国土強靱化対策事業（国の臨時・特別の措置分）	10,553百万円	累計	17,275百万円
		緊急自然災害防止対策事業	3,000百万円		
		災害パッケージ関連事業	7,500百万円		

②景気回復の下支え

◆投資的経費	54,309百万円	累計	161,448百万円	(+24,955百万円 +18.3%)
うち公共事業	42,187百万円	累計	110,971百万円	(+21,207百万円 +23.6%)
うち単独事業	11,157百万円	累計	40,053百万円	(+4,915百万円 +14.0%)

(イ) 令和元年10月3日議決

今回補正額	3,625,670千円
既決予算額	646,342,000千円
累計額	649,967,670千円

○歳入の内容

国庫支出金	338,766千円
県債	314,000千円
繰越金	2,972,904千円

○歳出の内容

平成29年の九州北部豪雨災害により被災した、日田市の小野川などの復旧経費を工法変更等に伴い増額するほか、健全な財政運営を確保するため、30年度決算剰余金を財政調整基金や減債基金等に積み立てました。

① (公) 河川災害関連事業 687,695千円

〔平成29年7月九州北部豪雨の被災箇所における流木捕捉工や護岸工の工法等を変更
・2河川(小野川、有田川)〕

② 決算剰余金の基金への積立 2,937,975千円

〔30年度決算剰余に伴う繰越金(2,973,004)の一部を財政調整用基金などに積立
・財政調整基金 1,000,000
・減債基金 1,000,000
・県有施設整備等基金 857,975
・芸術文化基金 80,000〕

第10表

歳入予算の補正状況

(単位：千円)

款別	令和元年度					平成30年度		比較	
	当初予算額	計		構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸び率	
		7月補正	9月補正						(A)
県	127,600,000			127,600,000	19.6	125,700,000	20.4	1,900,000	1.5
地方消費税清算	45,681,000			45,681,000	7.0	44,311,000	7.2	1,370,000	3.1
地方譲与	21,755,000	91,000		21,846,000	3.4	20,723,000	3.4	1,123,000	5.4
地方特例交付	1,614,000			1,614,000	0.2	501,000	0.1	1,113,000	222.2
地方交付	167,700,000			167,700,000	25.9	167,500,000	27.0	200,000	0.1
交通安全対策特別交付	322,000			322,000	0.0	349,000	0.1	△ 27,000	△ 7.7
分担金及び負担金	2,401,423	1,673,413		4,074,836	0.6	3,891,260	0.6	183,576	4.7
使用料及び手数料	7,814,943	21,354		7,836,297	1.2	7,792,933	1.3	43,364	0.6
国庫支出	82,393,332	23,084,190	338,766	105,816,288	16.3	93,170,623	15.1	12,645,665	13.6
財産収入	1,376,608	553		1,377,161	0.2	1,511,109	0.2	△ 133,948	△ 8.9
寄附	27,243	3,000		30,243	0.0	31,109	0.0	△ 866	△ 2.8
繰入金	18,855,398	7,124,364		25,979,762	4.0	23,566,124	3.8	2,413,638	10.2
繰越	100		2,972,904	2,973,004	0.5	100	0.0	2,972,904	2,972,904.0
諸収入	49,334,953	7,675,126		57,010,079	8.8	57,208,742	9.3	△ 198,663	△ 0.3
県債	54,703,000	25,090,000	314,000	80,107,000	12.3	70,689,000	11.5	9,418,000	13.3
歳入合計	581,579,000	64,763,000	3,625,670	649,967,670	100.0	616,945,000	100.0	33,022,670	5.4

第11表

歳出予算の補正状況(目的別)

(単位：千円)

款別	令和元年度					平成30年度		比較	
	当初予算額	計		構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸び率	
		7月補正	9月補正						(A)
議	1,180,572			1,180,572	0.2	1,148,062	0.2	32,510	2.8
総務費	26,034,687	978,872	80,000	27,093,559	4.2	25,787,098	4.2	1,306,461	5.1
福祉	67,029,469	487,754		67,517,223	10.4	64,192,607	10.4	3,324,616	5.2
保健	35,525,782	154,198		35,679,980	5.5	34,529,140	5.6	1,150,840	3.3
労働	2,272,042	190,862		2,462,904	0.4	2,263,905	0.4	198,999	8.8
農林水産	45,918,163	9,711,567		55,629,730	8.6	50,620,019	8.2	5,009,711	9.9
産業	42,414,558	7,713,641		50,128,199	7.7	49,608,030	8.0	520,169	1.0
土木	64,545,340	33,010,093	687,695	98,243,128	15.1	81,806,826	13.3	16,436,302	20.1
警察	26,271,317	264,368		26,535,685	4.1	27,493,562	4.4	△ 957,877	△ 3.5
教育	120,898,094	1,579,757		122,477,851	18.8	126,673,341	20.5	△ 4,195,490	△ 3.3
災害復旧	11,586,800	10,671,888		22,258,688	3.4	14,881,790	2.4	7,376,898	49.6
公債	80,625,981			80,625,981	12.4	83,033,818	13.5	△ 2,407,837	△ 2.9
諸支出	57,106,195		2,857,975	59,964,170	9.2	54,736,802	8.9	5,227,368	9.6
予備	170,000			170,000	0.0	170,000	0.0	0	0.0
歳出合計	581,579,000	64,763,000	3,625,670	649,967,670	100.0	616,945,000	100.0	33,022,670	5.4

第12表

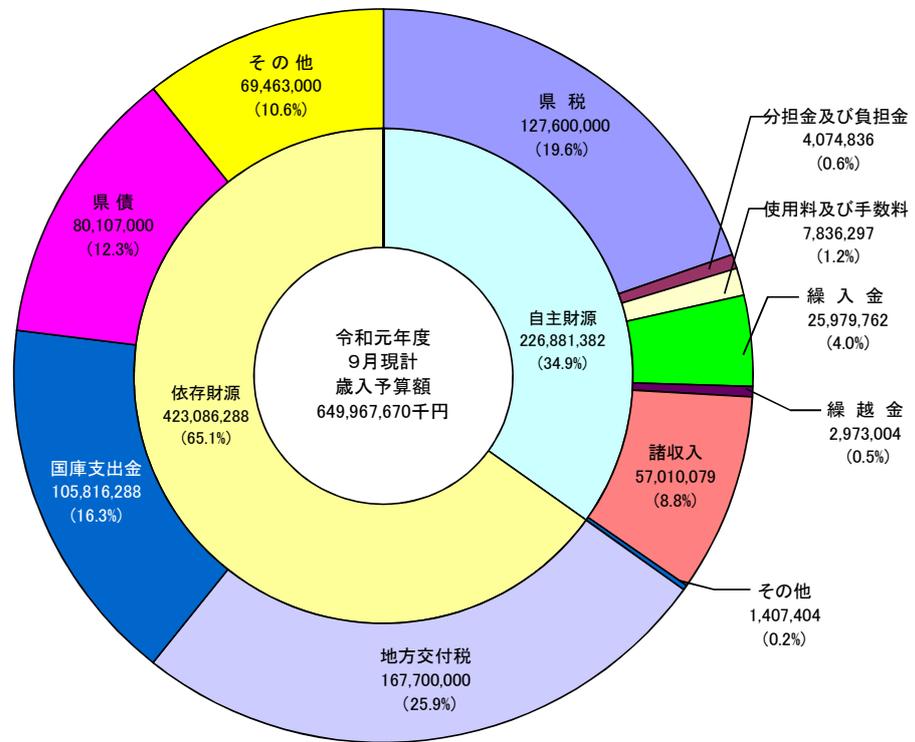
歳出予算の補正状況(性質別)

(単位：千円)

性質別	令和元年度					平成30年度		比較	
	当初予算額	計		構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸び率	
		7月補正	9月補正						(A)
義務的経費	317,707,270	0	0	317,707,270	48.9	320,660,937	52.0	△ 2,953,667	△ 0.9
人件費	154,402,962			154,402,962	23.7	156,876,033	25.5	△ 2,473,071	△ 1.6
扶助費	83,012,084			83,012,084	12.8	81,108,584	13.1	1,903,500	2.3
公債	80,292,224			80,292,224	12.4	82,676,320	13.4	△ 2,384,096	△ 2.9
投資的経費	107,139,048	54,309,414	687,695	162,136,157	24.9	136,492,867	22.1	25,643,290	18.8
普通建設事業	95,394,212	43,637,526	687,695	139,719,433	21.5	121,417,795	19.7	18,301,638	15.1
災害復旧事業	11,744,836	10,671,888		22,416,724	3.4	15,075,072	2.4	7,341,652	48.7
その他行政経費	156,732,682	10,453,586	2,937,975	170,124,243	26.2	159,791,196	25.9	10,333,047	6.5
物件費	20,679,153	1,300,905		21,980,058	3.4	20,036,771	3.2	1,943,287	9.7
維持補修費	2,375,136	785		2,375,921	0.4	2,259,923	0.4	115,998	5.1
補助費等	89,712,832	1,630,721		91,343,553	14.1	85,777,565	13.9	5,565,988	6.5
出資金・貸付	40,068,375	7,397,000		47,465,375	7.3	47,280,787	7.7	184,588	0.4
繰出	272,081	6,367		278,448	0.0	336,993	0.1	△ 58,545	△ 17.4
積立金・予備	3,625,105	117,808	2,937,975	6,680,888	1.0	4,099,157	0.6	2,581,731	63.0
歳出合計	581,579,000	64,763,000	3,625,670	649,967,670	100.0	616,945,000	100.0	33,022,670	5.4

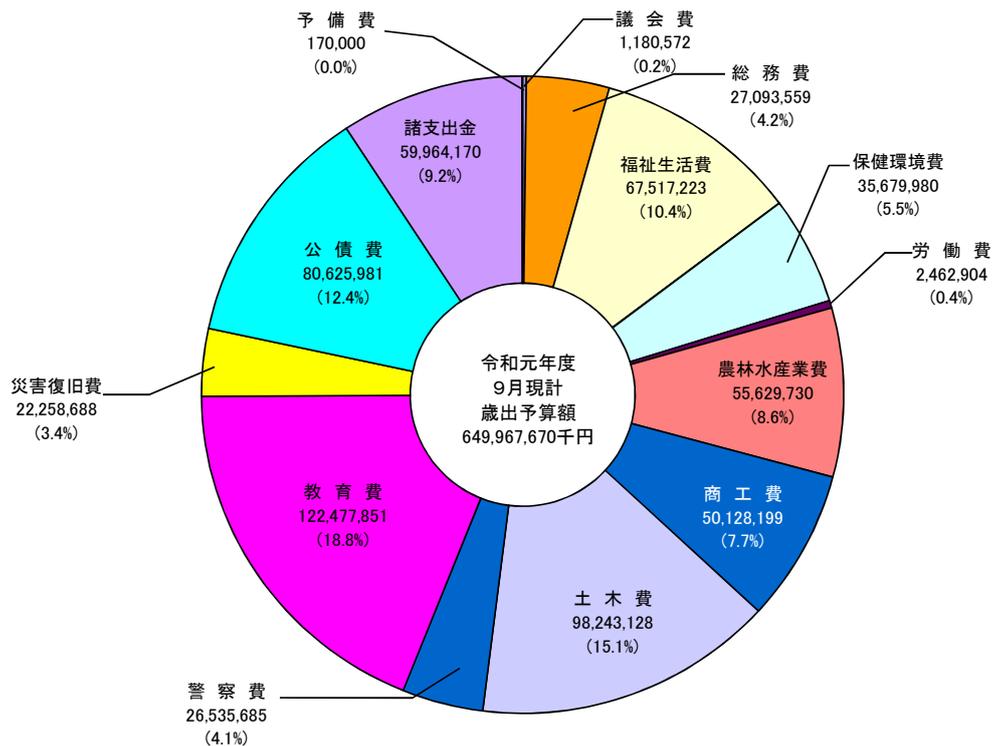
第14図

歳入の内訳



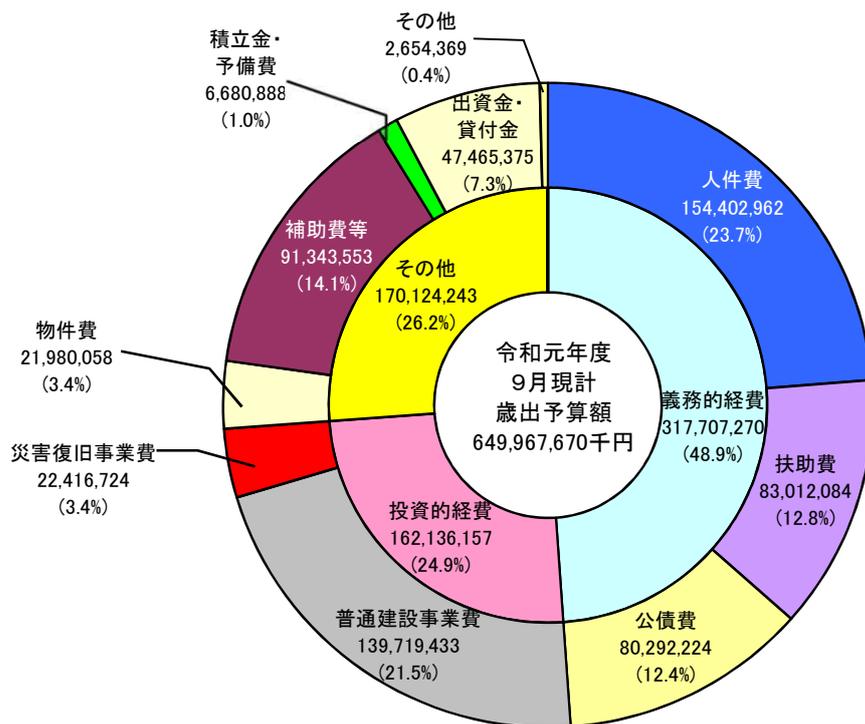
第15図

歳出の内訳 (目的別)



第16図

歳出の内訳（性質別）



2 特別会計予算の補正状況

第13表

特別会計予算の補正状況

(単位：千円)

会計名	令和元年度			比較			
	当初予算額	補正予算額		計 (A)	平成30年度当初 (B)	増減額 (A)-(B)	伸び率
		7月補正	9月補正				
公債管理	131,080,005			131,080,005	130,605,478	474,527	0.4
国民健康保険事業	121,466,766			121,466,766	121,692,383	△ 225,617	△ 0.2
母子寡婦福祉資金	208,614			208,614	178,814	29,800	16.7
中小企業設備導入資金	51,469			51,469	92,483	△ 41,014	△ 44.3
流通業務団地造成事業	5,391,036			5,391,036	642,014	4,749,022	739.7
林業・木材産業改善資金	863,625	144,418		1,008,043	1,008,132	△ 89	0.0
沿岸漁業改善資金	221,093	100,825		321,918	201,910	120,008	59.4
県営林事業	551,348			551,348	562,255	△ 10,907	△ 1.9
臨海工業地帯建設事業	350,488			350,488	405,727	△ 55,239	△ 13.6
港湾施設整備事業	2,579,002			2,579,002	1,809,736	769,266	42.5
用品調達	2,296,105			2,296,105	1,354,109	941,996	69.6
計	265,059,551	245,243	0	265,304,794	258,553,041	6,751,753	2.6

Ⅲ 令和元年度予算の上半期執行状況について

令和元年度上半期（４月１日～９月３０日）における収入及び支出の状況は、次のとおりです。

１ 一般会計

第14表
(歳入)

(単位：千円)

区 分 款 別	9月現計予算額	上半期調定済額 (4～9月)	上半期収入済額 (4～9月)	現計予算額 に対する	
				調定割合	収入割合
				%	%
県 税	127,600,000	90,214,070	66,475,075	70.7	52.1
地方消費税清算金	45,681,000	9,194,241	9,194,241	20.1	20.1
地方譲与税	21,846,000	5,444,898	5,444,898	24.9	24.9
地方特例交付金	1,614,000	678,039	678,039	42.0	42.0
地方交付税	167,700,000	124,374,942	124,374,942	74.2	74.2
交通安全対策特別交付金	322,000	165,507	165,507	51.4	51.4
分担金及び負担金	4,078,913	914,325	842,389	22.4	20.7
使用料及び手数料	7,836,297	6,337,456	3,873,740	80.9	49.4
国庫支出金	135,060,289	15,894,517	15,256,512	11.8	11.3
財産収入	1,377,161	767,902	696,924	55.8	50.6
寄附金	30,243	16,270	15,136	53.8	50.0
繰入金	25,979,762	148,873	148,873	0.6	0.6
繰越金	13,875,969	16,848,874	16,848,874	121.4	121.4
諸収入	57,996,875	3,974,641	2,902,194	6.9	5.0
県債	90,825,000	30,000,000	30,000,000	33.0	33.0
歳入合計	701,823,510	304,974,556	276,917,344	43.5	39.5

第15表
(歳出)

(単位：千円)

区 分 款 別	9月現計予算額	上半期支出済額 (4月～9月)	予算残額	現計予算額 に対する	
				支出割合	
				%	
議会費	1,180,572	564,145	616,427	47.8	
総務費	27,234,801	10,450,534	16,784,267	38.4	
福祉生活費	67,612,016	14,849,262	52,762,754	22.0	
保健環境費	35,863,889	12,540,109	23,323,780	35.0	
労働費	2,462,904	727,685	1,735,219	29.5	
農林水産業費	73,909,483	18,157,709	55,751,774	24.6	
商工費	50,128,199	27,134,806	22,993,393	54.1	
土木費	126,072,317	24,878,292	101,194,025	19.7	
警察費	26,535,708	11,229,823	15,305,885	42.3	
教育費	123,926,515	53,697,697	70,228,818	43.3	
災害復旧費	28,998,260	2,046,913	26,951,347	7.1	
公債費	80,625,981	95,750	80,530,231	0.1	
諸支出金	57,106,195	14,926,209	42,179,986	26.1	
予備費	166,669	0	166,669	0.0	
歳出合計	701,823,510	191,298,936	510,524,574	27.3	

(注) 歳入歳出ともに現計予算額には繰越分を含めて計上している。

歳入歳出ともに款別に千円未満を四捨五入しているため、款別の計と合計が一致しない場合がある。

2 特別会計

第16表

(歳入)

(単位：千円)

会 計 別	9月現計予算額	上半期調定済額 (4～9月)	上半期収入済額 (4～9月)	現計予算額 に対する 調定割合	現計予算額 に対する 収入割合
公 債 管 理	131,080,005	27,451,723	27,451,723	20.9	20.9
国民健康保険事業	121,466,766	79,783,554	63,952,105	65.7	52.6
母子父子寡婦福祉資金	208,614	270,350	166,184	129.6	79.7
中小企業設備導入資金	51,469	919,047	15,454	1,785.6	30.0
流通業務団地造成事業	5,391,036	5,091,635	5,079,704	94.4	94.2
林業・木材産業改善資金	1,008,043	994,619	980,977	98.7	97.3
沿岸漁業改善資金	321,918	611,538	586,573	190.0	182.2
県 営 林 事 業	551,348	433,944	417,855	78.7	75.8
臨海工業地帯建設事業	515,488	182,781	182,695	35.5	35.4
港湾施設整備事業	2,799,002	962,052	919,028	34.4	32.8
用 品 調 達	2,306,105	2,306,595	1,198,969	100.0	52.0
歳 入 合 計	265,699,794	119,007,838	100,951,266	44.8	38.0

第17表

(歳出)

(単位：千円)

会 計 別	9月現計予算額	上半期支出済額 (4～9月)	予 算 残 額	現計予算額 に対する 支出割合
公 債 管 理	131,080,005	57,006,673	74,073,332	43.5
国民健康保険事業	121,466,766	49,611,520	71,855,246	40.8
母子父子寡婦福祉資金	208,614	29,425	179,189	14.1
中小企業設備導入資金	51,469	2,119	49,350	4.1
流通業務団地造成事業	5,391,036	4,709,804	681,232	87.4
林業・木材産業改善資金	1,008,043	342,940	665,103	34.0
沿岸漁業改善資金	321,918	120,000	201,918	37.3
県 営 林 事 業	551,348	98,374	452,974	17.8
臨海工業地帯建設事業	515,488	195,617	319,871	37.9
港湾施設整備事業	2,799,002	753,831	2,045,171	26.9
用 品 調 達	2,306,105	1,029,608	1,276,497	44.6
歳 出 合 計	265,699,794	113,899,912	151,799,882	42.9

(注) 歳入歳出ともに現計予算額には繰越分を含めて計上している。

歳入歳出ともに会計別に千円未満を四捨五入しているため、会計別の計と合計が一致しない場合がある。

IV 県税の県民負担状況について

県が行う事業に必要な経費は、県民の皆さんに直接又は間接に負担していただいています。特に、県民の皆さんに直接負担となる県税につきましては、常に適正公平を旨として、その収入の確保に努めています。

令和元年度9月現計予算額6,499億6,767万円のうち県税収入は1,276億円であり、その占める割合は19.6%で、前年度9月現計予算に比べて19億円の増となっています。これを1世帯当たり及び県民1人当たりの負担状況についてみると、第18表のとおりで1世帯当たりの負担額は262,263円で前年度決算額に比べて6,153円、2.4%の増、また県民1人当たりの負担額は109,402円で前年度決算額に比べて2,566円、2.4%の増となっています。

第18表

県 税 の 県 民 負 担 の 状 況

税 目	区 分	平成30年度決算額			30年度 決算額 構成比 %	令和元年度9月現計予算			元年度 9月現計 予算額 構成比 %	
		調定額 千円	収入額 千円	1世帯 当たりの 負担額 円		県民一人 当たりの 負担額 円	1世帯 当たりの 負担額 円	収入見込額 千円		県民一人 当たりの 負担額 円
1 普 通 税	税	125,477,512	124,170,927	255,215	99.65	128,416,927	127,202,121	261,445	109,061	99.69
県 民 業 事 地 方 消 費 税	税	39,698,735	38,718,982	79,581	31.07	40,569,641	39,666,837	81,529	34,010	31.09
不 動 産 取 得 税	税	25,591,891	25,400,953	52,209	20.38	25,542,207	25,367,679	52,139	21,750	19.88
県 た ば こ 税	税	30,683,977	30,683,977	63,066	24.63	33,230,586	33,230,586	68,301	28,492	26.05
ゴ ル フ 場 利 用 税	税	2,564,871	2,539,173	5,219	2.04	2,532,430	2,494,156	5,126	2,138	1.96
自 動 車 引 取 税	税	1,275,430	1,275,430	2,621	1.02	1,235,278	1,235,278	2,539	1,059	0.97
軽 油 引 取 税	税	336,783	336,783	692	0.27	324,001	324,001	666	278	0.25
自 動 車 税	税	1,581,953	1,581,953	3,252	1.27	765,445	765,445	1,573	656	0.60
(種 別 割)		9,375,742	9,364,556	19,247	7.52	9,381,004	9,370,696	19,260	8,034	7.34
(環 境 性 能 割)		14,357,460	14,258,450	29,306	11.44	14,207,505	14,118,613	29,019	12,105	11.06
鉦 区 税	税	0	0	0	0.00	116,626	116,626	240	100	0.09
		0	0	0	0.00	501,458	501,458	1,031	430	0.39
2 目 的 狩 産 業 廢 棄 物 税	税	10,670	10,670	22	0.01	10,746	10,746	22	9	0.01
	税	735,757	435,658	895	0.35	697,978	397,879	818	341	0.31
	税	22,687	22,687	46	0.02	21,596	21,596	44	18	0.02
	税	713,070	412,971	849	0.33	676,382	376,283	774	323	0.29
計		126,213,269	124,606,585	256,110	100.00	129,114,905	127,600,000	262,263	109,402	100.00

(注) 県人口 1, 166, 338人 (平成27年10月国勢調査による人口)
世帯数 486, 535世帯 (平成27年10月国勢調査による世帯数)

V 県有財産の状況について

平成31年3月31日現在における公有財産及び基金の状況は、第19表のとおりです。

第19表

1. 公有財産

(1) 土地及び建物(総括)

区 分	土 地 (地 種)			建 物 (延床面積)																	
	前年度末 現在高 ㎡	決算年度中		木			非 木			造			造			計					
		増	高	減	高	前年度末 現在高 ㎡	増	高	減	高	前年度末 現在高 ㎡	増	高	減	高	前年度末 現在高 ㎡	増	高	減	高	
本 庁 舎	25,450.40	0.00	0.00	0.00	25,450.40	0.00	0.00	0.00	0.00	64,290.60	187.50	0.00	0.00	64,478.10	187.50	0.00	0.00	64,478.10	187.50	0.00	0.00
そ の 他 の 機 関	312,919.27	2,109.79	156.42		314,872.64	285.29	222.83		12,779.92	84,046.63	2,988.76	341.86		86,693.53	3,274.05	564.69		99,473.45	3,274.05	564.69	
	4,214,057.37	3,248.36	3,421.71		4,213,884.02	170.72	132.63		10,147.52	264,987.98	888.52	160.47		265,716.03	1,059.24	293.10		275,863.55	1,059.24	293.10	
公 共 用 財 産	3,573,620.35	20,224.30	16,204.05		3,577,640.60	0.00	0.00		13,533.53	738,842.59	1,288.48	60.48		740,070.59	1,288.48	60.48		752,376.12	1,288.48	60.48	
	802,080.13	0.00	0.00		802,080.13	0.00	0.00		4,258.23	575,255.65	2,303.40	1,481.56		576,077.49	2,303.40	1,481.56		579,513.88	2,303.40	1,481.56	
	4,399,588.45	0.00	0.00		4,399,588.45	0.00	0.00		2,157.67	110,708.83	31.80	248.00		110,492.63	31.80	1,102.40		113,720.90	31.80	1,102.40	
山	802,645.48	5,201.37	0.00		807,846.85	0.00	0.00		4,169.75	174,334.41	0.00	0.00		174,334.41	0.00	0.00		178,504.16	0.00	0.00	
	27,785,492.46	0.00	0.00		27,785,492.46	0.00	0.00		0.00	0.00	0.00	0.00		0.00	0.00	0.00		0.00	0.00	0.00	
信 舎	168,906.94	289.61	2,080.99		167,115.56	111.00	148.01		1,918.93	106,487.92	378.19	931.41		105,934.70	489.19	1,079.42		107,853.63	489.19	1,079.42	
新 産 都 建 設 用 地	394,510.75	0.00	6,972.00		387,538.75	0.00	0.00		0.00	0.00	0.00	0.00		0.00	0.00	0.00		0.00	0.00	0.00	
そ の 他	1,896,920.90	60,285.58	154,124.15		1,803,082.33	1,153.04	504.20		2,229.10	58,570.50	335.76	4,078.30		54,827.96	1,488.80	4,582.50		57,057.06	1,488.80	4,582.50	
合 計	44,376,192.50	91,359.01	182,959.32		44,284,592.19	1,720.05	1,862.07		51,194.65	2,177,525.11	8,402.41	7,302.08		2,178,625.44	10,122.46	9,164.15		2,229,820.09	10,122.46	9,164.15	

(2) 山林 (総括)

(単位: m², m³)

土地権利の区分	面			積			立木の推定蓄積量						備考
	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	増			20年生未満	
		増	減			高	減		高				
所	27,785,492.46	33,900.00	33,900.00	27,785,492.46	60,699本	9,530本	16,150本	54,079本	4,903.00	252.00	687,171.38	20年生以上	
分	116,015,862.00	14,900.00	3,067,000.00	112,963,762.00	310,599本	248本	101,435本	209,412本	85,508.00	162,494.00	3,998,294.71	20年生以上	
合 計	143,801,354.46	48,800.00	3,100,900.00	140,749,254.46	371,298本	9,778本	117,585本	263,491本	90,411.00	162,746.00	4,685,466.09	20年生以上	

(注) 面積の欄には、土地の権利の区分に対応する土地の面積を記載すること。

山林 (区分別)

(単位: m², m³)

土地権利の区分	面			積			立木の推定蓄積量						備考
	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	増			20年生未満	
		増	減			高	減		高				
行政財産	9,828,672.95	33,900.00	33,900.00	9,828,672.95	43,929本	9,530本	16,150本	37,309本	1,154.00	0.00	270,042.34	20年生以上	
普通財産	226,637.00	0.00	0.00	226,637.00	0本	0本	0本	0本	0.00	0.00	7,363.43	20年生以上	
小 計	10,055,309.95	33,900.00	33,900.00	10,055,309.95	43,929本	9,530本	16,150本	37,309本	1,154.00	0.00	277,405.77	20年生以上	
所	17,956,819.51	0.00	0.00	17,956,819.51	16,770本	0本	0本	16,770本	3,749.00	252.00	417,129.04	20年生以上	
分	115,789,225.00	14,900.00	3,067,000.00	112,737,125.00	413,632.04	248本	101,435本	209,412本	85,508.00	162,494.00	3,990,931.28	20年生以上	
小 計	133,746,044.51	14,900.00	3,067,000.00	130,693,944.51	327,369本	248本	101,435本	226,182本	89,257.00	162,746.00	4,408,060.32	20年生以上	
合 計	143,801,354.46	48,800.00	3,100,900.00	140,749,254.46	371,298本	9,778本	117,585本	263,491本	90,411.00	162,746.00	4,685,466.09	20年生以上	

(3) 動 産

区 分		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増 高	減 高	
行政財産	船 舶	(760.00総ト) 5隻	(673.00総ト) 1隻	(499.00総ト) 1隻	(934.00総ト) 5隻
	回 転 翼 航 空 機	1機	0機	0機	1機
	浮 標	0個	0個	0個	0個
	浮 棧 橋	6個	0個	0個	6個

(4) 物 権

区 分		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増 高	減 高	
行政財産	地 上 権	151,427.46 ^{m²}	914.00 ^{m²}	25,914.00 ^{m²}	126,427.46 ^{m²}
	地 役 権	18,968.00	0.00	0.00	18,968.00
	合 計	170,395.46	914.00	25,914.00	145,395.46
普通財産	地 上 権	137,094,353.00	0.00	0.00	137,094,353.00
	地 役 権	0.00	0.00	0.00	0.00
	合 計	137,094,353.00	0.00	0.00	137,094,353.00
合計	地 上 権	137,245,780.46	914.00	25,914.00	137,220,780.46
	地 役 権	18,968.00	0.00	0.00	18,968.00
	合 計	137,264,748.46	914.00	25,914.00	137,239,748.46
行政財産	ダ ム 使 用 権	1,838,000.00 ^{m²}	0.00 ^{m²}	0.00 ^{m²}	1,838,000.00 ^{m²}
	合 計	1,838,000.00	0.00	0.00	1,838,000.00
行政	温 泉 権	4 ^件	0 ^件	0 ^件	4 ^件
	合 計	4	0	0	4

(5) 無体財産権

区 分		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増 高	減 高	
普通財産	特 許 権	32 ^件	2 ^件	3 ^件	31 ^件
	著 作 権	17	0	0	17
	種 苗 に よ る 権 利	8	0	0	8
	商 標 権	17	1	0	18
	実 用 新 案 権	0	0	0	0
	その他の無体財産権	3	0	0	3
	合 計	77	3	3	77

(6) 有価証券(総括)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増 高	減 高	
普通財産	株 券	1,115,812 ^{千円}	0 ^{千円}	3,700 ^{千円}	1,112,112 ^{千円}
	出 資 証 券	2,202,188	25,000	25,000	2,202,188
	そ の 他 の 証 券	0	0	0	0
	合 計	3,318,000	25,000	28,700	3,314,300

有価証券の内訳
(ア) 株 券

(単位:千円)

口 座 名	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増 高	減 高	
㈱日本宝くじシステム	2,000	0	0	2,000
㈱エフエム大分	4,000	0	0	4,000
大分朝日放送㈱	150,000	0	0	150,000
㈱別府交通センター	39,000	0	0	39,000
㈱大分県畜産公社	500,150	0	0	500,150
周防灘フェリー㈱	501	0	0	501
㈱大分放送	32,000	0	0	32,000
大分県デジタルネットワークセンター(株)	2,000	0	0	2,000
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,961	0	0	7,961
大分航空ターミナル(株)	142,500	0	0	142,500
大分ブランドクリエイト(株)	50,000	0	0	50,000
㈱サン・グリーン宇佐	3,700	0	3,700	0
大阪中小企業投資育成(株)	2,000	0	0	2,000
㈱大分国際貿易センター	180,000	0	0	180,000
小 計	1,115,812	0	3,700	1,112,112

(イ) 出資証券

(単位:千円)

口 座 名	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増 高	減 高	
(公社)大分県農業農村振興公社(新規就業・経営体支援課)	500,000	0	0	500,000
(公社)大分県果実生産出荷安定基金協会	25,000	0	25,000	0
(公社)大分県農業農村振興公社(農地活用・集落営農課)	30,000	0	0	30,000
大分県農業信用基金協会(団体指導・金融課)	1,010,610	0	0	1,010,610
大分県農業信用基金協会(新規就業・経営体支援課)	4,320	0	0	4,320
大分県農業信用基金協会(畜産振興課)	15,500	0	0	15,500
(一社)日本草地畜産種子協会	100	0	0	100
(公社)日本食肉格付協会	3,000	0	0	3,000
(一社)家畜改良事業団	4,900	0	0	4,900
(独)農林漁業信用基金(団体指導・金融課)	64,308	0	0	64,308
農林漁業信用基金(漁業管理課)	29,000	0	0	29,000
大分県漁業信用基金協会	335,950	0	0	335,950
(公社)大分県漁業公社	50,000	0	0	50,000
(公社)大分県畜産協会	125,000	0	0	125,000
(公財)大分県自治人材育成センター(市町村振興課)	500	0	0	500
(一社)日本養鶏協会	4,000	0	0	4,000
(公社)大分県園芸振興基金協会	0	25,000	0	25,000
小 計	2,202,188	25,000	25,000	2,202,188

(ウ) その他の証券

(単位:千円)

口 座 名	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増 高	減 高	
	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0

合 計	3,318,000	25,000	28,700	3,314,300
-----	-----------	--------	--------	-----------

(7) 出資による権利

(単位:千円)

口 座 名	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増 高	減 高	
(一財) 地方公務員等ライフプラン協会	20,000	0	0	20,000
(一財) 地方公務員安全衛生推進協会	32,000	0	0	32,000
(一財) 地域活性化センター	5,000	0	0	5,000
(一財) 地域総合整備財団	150,000	0	0	150,000
(公財) 芸術文化スポーツ振興財団	469,097	86,247	0	555,344
(公財) ハイパーネットワーク社会研究所	150,000	0	0	150,000
地方公共団体情報システム機構	2,000	0	0	2,000
(公財) 筑後川水源地域対策基金	33,505	0	0	33,505
(株) 大分フットボールクラブ	10,000	0	0	10,000
(公財) 大分県アイバンク協会	5,000	0	0	5,000
(公財) 大分県臓器移植医療協会	20,000	0	0	20,000
(公財) 大分県地域保健支援センター	5,000	0	0	5,000
(公財) 大分県生活衛生営業指導センター	2,000	0	0	2,000
(公財) 大分県環境管理協会	1,000	0	0	1,000
(公財) 産業廃棄物処理事業振興財団	35,000	0	0	35,000
(一財) 消防試験研究センター	1,000	0	0	1,000
(一財) 救急振興財団	28,000	0	0	28,000
被災者生活再建支援基金	1,060,213	0	0	1,060,213
(公財) 大分県産業創造機構 (工業振興課)	206,000	0	0	206,000
大分県信用保証協会	3,367,217	0	0	3,367,217
(公財) 日田玖珠地域産業振興センター	1,600	0	0	1,600
(一財) 九州産業技術センター	27,000	0	0	27,000
(一財) 日本立地センター	17,500	0	0	17,500
(公財) 森林ネットおおいた	3,200,000	0	0	3,200,000
(一財) 建設業情報管理センター	4,210	0	0	4,210
(一財) 沿岸開発技術研究センター	2,000	0	0	2,000
(一財) 港湾空港建設技術サービスセンター	3,000	0	0	3,000
(公財) 大分県体育協会	2,000	0	0	2,000
(公財) 大分県防犯協会	2,000	0	0	2,000
(公財) 暴力追放大分県民会議	465,000	0	0	465,000
(公財) リバーフロント研究所	2,500	0	0	2,500
(一財) ダム技術センター	2,600	0	0	2,600
(一財) 河川情報センター	10,000	0	0	10,000
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構	2,500	0	0	2,500
(公財) 区画整理促進機構	10,000	0	0	10,000
地方共同法人 日本下水道事業団	27,124	0	0	27,124
(一財) 不動産適正取引推進機構	1,000	0	0	1,000
(一財) 高齢者住宅財団	5,000	0	0	5,000
大分県住宅供給公社	10,000	0	0	10,000
(一財) 建築コスト管理システム研究所	1,000	0	0	1,000
(一財) 港湾空間高度化環境研究センター	2,000	0	0	2,000
大分高速鉄道保有 (株)	196,000	0	0	196,000
(独) 環境再生保全機構	259,686	6,734	0	266,420
大分県農業信用基金協会 (農山漁村担い手支援課出資による権利)	187	0	0	187
(公財) 大分県総合雇用推進協会	935,450	0	25,000	910,450
大分県農業信用基金協会 (団体指導・金融課 出資による権利)	314	0	0	314
(独) 環境再生保全機構 (石綿基金)	139,600	0	0	139,600
地方公共団体金融機構	75,000	0	0	75,000
(公財) 大分県奨学会	475,911	0	0	475,911
(公財) 都道府県センター	261,000	0	0	261,000
県立看護科学大学 (医療政策課)	3,006,742	0	0	3,006,742
県立看護科学大学実習センター (医療政策課)	189,022	0	0	189,022
県立看護科学大学教員宿舎 (医療政策課)	68,599	0	0	68,599
県立芸術文化短期大学	3,823,539	0	0	3,823,539

口 座 名	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増 高	減 高	
(公社) 全国農地保有合理化協会 (農地活用・集落営農課)	350	0	0	350
(一財) 大分県主要農作物改善協会	8,000	0	0	8,000
(一財) 大分県自動車会議所 (交通政策課)	500	0	0	500
(公財) 大分県自治人材育成センター	2,500	0	0	2,500
おおいたPORTAファンド投資事業有限責任組合	5,064	1,000	1,036	5,028
おおいた自然エネルギーファンド投資事業有限責任組合 (工振)	175,000	0	0	175,000
(公財) 大分県建設技術センター (建設政策課)	20,000	0	0	20,000
大分県土地開発公社 (用地対策課)	30,000	0	0	30,000
合 計	19,072,530	93,981	26,036	19,140,475

(8) 不動産信託の受益権

区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増 高	減 高	
賃貸型土地信託	1 件	0 件	0 件	1 件

VI 県債、一時借入金及び基金について

(1) 県債

県債は次年度以降に返済をしていく長期の借入金です。

県の財政においては、その年度の歳出は県債以外の収入でまかなうことを原則としますが、

ア 工業用水道事業等その事業の収益により償還の財源が確保できる場合

イ 道路、橋梁、港湾等の整備のように事業効果が後年に及ぶもので、将来の住民がある程度の負担をすることが適当であると認められる場合

ウ 災害復旧事業のように、臨時的、突発的に事業の施工を余儀なくされる場合

のように、県債を財源とすることが適当な事業であり、かつ、県が一時的に多額の資金を必要とする場合には、予算に計上し、国との協議を経て借り入れることができます。

なお、県債は公債費として償還しなければならず、後年の財政運営に大きな影響を及ぼすので、借入れに当たってはその妥当性について慎重に検討しています。

借入先としては、財務省財政融資資金、地方公共団体金融機構及び地方銀行その他金融機関等となっています。

平成26年度末から平成30年度末までににおける現在高並びに令和元年度末における現在高見込額は、第20表及び第21表のとおりです。

(2) 一時借入金

一時借入金は、予算執行の過程で県の歳計現金に不足が生じた場合に、一時的に借入れをして支出に充てるもので、県債のように後年にわたり債務を負うのではなく、その年度の歳入をもって返還する一時的債務です。

一時借入金の残高の最高額は、その年度の予算により定められていますが、令和元年度は一般会計で500億円となっています。

また、一般会計では、収支の時期的なずれから生じる歳計現金の一時的な不足を当座借越により補うことにしていますが、その状況は第22表のとおりです。

(3) 基金

基金は、条例の定めるところにより、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられるもので、その状況は第23表のとおりです。

県が保有する基金は、災害の発生等による予期せぬ支出増加に備え、長期的な視野で計画的な財政運営を行うために設置している財政調整用基金と、その他特定目的基金があります。

その他特定目的基金については、後期高齢者医療財政安定化基金や国民健康保険財政安定化基金など国の施策により積み立てているものと、県有施設等整備基金や企業立地促進等基金など、今後の計画や需要に基づき、県の施策として積み立てているものがあります。

平成30年度末の基金残高は、財政調整用基金については約361億円、特定目的基金については約366億円（国施策分約115億円 県施策分約251億円）となっていますが、いずれも平成29年度末に比べ、減少しています。

一 般 会 計

第20表

区 分	県 債 価 値 の 状 況					(単位：千円)		
	平成26年度末 現在	平成27年度末 現在	平成28年度末 現在	平成29年度末 現在	平成30年度末 現在	令和元年度中 起債見込額	令和元年度中 償還見込額	令和元年度中 増減見込み
	高見込額	高見込額	高見込額	高見込額	高見込額	元金償還見込額	元金償還見込額	元金償還見込額
1 普通債	642,704,143	620,831,511	611,169,863	605,030,137	603,488,805	53,472,000	46,573,047	610,387,758
(1) 土 産 債	505,882,603	483,021,073	485,983,250	484,027,056	482,130,813	42,375,000	36,476,833	488,028,980
(2) 農 林 水 産 債	100,794,251	92,611,729	88,004,996	84,447,434	83,175,792	6,965,000	7,551,238	82,589,554
(3) 教 育 債	18,589,949	18,792,131	20,403,336	19,703,807	21,336,047	2,552,000	1,245,477	22,642,570
(4) 公 営 住 宅 債	5,387,534	4,942,753	4,296,604	3,621,061	3,197,206	283,000	448,278	3,031,928
(5) 総 務 債	3,355,523	2,779,474	3,985,410	4,009,071	3,965,799	725,000	290,164	4,400,635
(6) 福 祉 生 産 債	2,498,197	2,772,271	2,731,944	2,629,254	2,614,940	0	171,014	2,443,926
(7) 保 健 債	3,146,906	2,677,284	2,202,886	1,986,996	1,777,064	0	218,773	1,558,291
(8) 商 工 債	2,980,276	3,211,828	348,000	340,000	340,000	0	0	340,000
(9) 警 察 債	68,904	22,968	0	0	4,951,144	572,000	171,270	5,351,874
(10) 勞 働 債	8,897,897	8,057,463	7,657,925	11,461,639	12,378,821	6,004,000	873,665	17,509,156
2 災害復旧債	8,556,237	7,744,790	7,373,798	10,933,160	11,894,730	5,019,000	837,206	16,076,524
(1) 土 産 債	291,218	263,674	222,044	441,337	403,037	948,000	30,347	1,320,690
(2) 農 林 水 産 債	28,442	26,999	36,795	64,577	61,222	37,000	3,369	94,853
(3) 教 育 債	22,000	22,000	25,288	22,565	19,832	0	2,743	17,089
(4) そ の 他 の 債	397,640,661	411,359,349	416,228,681	416,607,899	416,767,986	20,631,000	24,366,471	413,032,515
3 その他	8,372,551	7,941,293	7,485,883	6,993,370	6,463,025	0	530,174	5,932,851
(1) 減 税 補 て ん 債	911,441	613,653	309,880	0	0	0	0	0
(2) 臨 時 税 取 補 て ん 債	13,452,005	10,899,435	8,162,065	5,379,895	3,062,000	0	1,563,600	1,498,400
(3) 退 職 手 当 債	366,049,164	383,615,468	392,547,353	397,077,134	400,651,011	20,631,000	21,753,085	399,528,926
(4) 臨 時 財 政 対 策 債	8,855,500	8,289,500	7,723,500	7,157,500	6,591,950	0	519,612	6,072,338
(5) 減 収 補 て ん 債								
合 計	1,049,242,701	1,040,248,823	1,035,056,469	1,033,099,675	1,032,635,612	80,107,000	71,813,183	1,040,929,429

(注)「令和元年度中元金償還見込額」欄の金額には、元金(第12款第1項第1目)の減価基金積立金(全国型市場公募債分)を含む

特 別 会 計

第21表

区 分	県 債 価 値 の 状 況					(単位：千円)		
	平成26年度末 現在	平成27年度末 現在	平成28年度末 現在	平成29年度末 現在	平成30年度末 現在	令和元年度中 起債見込額	令和元年度中 償還見込額	令和元年度中 増減見込み
	高見込額	高見込額	高見込額	高見込額	高見込額	元金償還見込額	元金償還見込額	元金償還見込額
母子父子寡婦福祉資金	285,957	325,957	325,957	325,957	325,957	0	14,054	311,903
中小企業設備導入資金	4,748,626	4,656,438	4,606,524	4,553,420	4,531,122	0	5,981	4,525,141
流通業務団地造成事業	8,769,000	8,769,000	8,719,000	8,719,000	8,719,000	0	4,704,000	4,015,000
就 業 支 援 資 金	244,309	138,245	0	0	0	0	0	0
県 営 林 事 業	2,432,113	2,385,840	2,316,440	2,248,970	2,209,588	31,000	105,023	2,135,565
臨海工業地帯建設事業	7,004,000	7,004,000	7,326,000	5,938,000	6,123,000	130,000	0	6,253,000
港湾施設整備事業	9,650,357	9,733,965	8,988,392	8,636,417	8,278,154	1,168,000	738,100	8,708,054
合 計	33,134,362	33,013,445	32,282,313	30,421,764	30,186,821	1,329,000	5,567,158	25,948,663

当座借越の状況

(単位：円)

借入先	日付	借越残高	日数	積数
大分銀行	R1.8.8	3,296,374,222	1	3,296,374,200
〃	R1.8.16	278,960,274	1	278,960,200
〃	R1.8.17	278,960,274	1	278,960,200
〃	R1.8.18	278,960,274	1	278,960,200
〃	R1.8.19	380,348,710	1	380,348,700
〃	R1.8.20	1,125,301,243	1	1,125,301,200
計		5,638,904,997	6	5,638,904,700

基金の状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度末 現在額	平成30年度		平成30年度末 現在額	
		積立額	取崩額		
財政調整基金①	6,805,838	3,938,610	38,765	10,705,683	
減債基金②	29,968,808	1,245,681	5,800,000	25,414,489	
財政調整用基金(①+②)	36,774,646	5,184,291	5,838,765	36,120,172	
アクションプラン・指針上の年度末残高	390億円			356億円	
県 施 策 分 (通 常 分)	県有施設整備等基金	15,717,740	1,630,841	4,472,559	12,876,022
	県立文化・スポーツ施設等整備基金	6,846,104	18,027	3,946,748	2,917,383
	芸術文化基金	747,509	132,073	709,850	169,732
	社会福祉振興基金	1,575,144	5,930	584,388	996,686
	県立医療施設整備基金	301,015	793	4,400	297,408
	交通事故遺児等援護基金	100,839	6,373	7,670	99,542
	地域環境保全基金	176,074	6,233	12,708	169,599
	企業立地促進等基金	1,503,927	1,234,448	247,160	2,491,215
	スポーツ振興基金	2,030,355	60,050	357,437	1,732,968
	公害被害救済等基金	477,217	736	2,483	475,470
	産業廃棄物税基金	735,861	427,304	309,961	853,204
	環境保全協力金基金	249,541	144,681	83,236	310,986
	森林環境保全基金	142,140	321,592	316,381	147,351
	ふるさとおおいた応援基金	10,651	6,873	154	17,370
	おおいた元気創出基金	668,670	1,761	100,875	569,556
	※	土地開発基金	1,049,278	105	600,000
※	企業立地促進資金貸付基金	125,145	0	125,145	0
※	美術品取得基金	481,243	13	0	481,256
	小計③	32,938,453	3,997,833	11,881,155	25,055,131
国 施 策 分	災害救助基金	342,240	53,367	23,002	372,605
	介護保険財政安定化基金	1,373,526	3,617	0	1,377,143
	国民健康保険広域化等支援基金	476,226	1,253	477,479	0
	国民健康保険財政安定化基金	2,240,784	282,988	152,354	2,371,418
	地域環境保全基金	254,862	1,077	19,883	236,056
	農地中間管理事業等推進基金	536,308	1,798	172,652	365,454
	中山間地域等農村活性化基金	885,554	8,226	26,693	867,087
	森林整備地域活動支援制度基金	38,018	14,490	0	52,508
	後期高齢者医療財政安定化基金	2,696,859	7,101	0	2,703,960
	消費者行政活性化基金	2,911	0	2,911	0
	安心こども基金	398,860	56	151,703	247,213
	医療施設耐震化促進基金	692,788	69	292,115	400,742
	地域医療介護総合確保基金	2,478,530	833,257	777,193	2,534,594
	小計④	12,417,466	1,207,299	2,095,985	11,528,780
	その他特定目的基金(③+④)	45,355,919	5,205,132	13,977,140	36,583,911

※定額運用基金

Ⅶ 大分県病院事業業務状況について

(1) 事業の概要

大分県病院事業では、「挑戦と継続～県民に支持される病院を目指して～」を基本理念とした第四期中期事業計画を策定し、県民が必要とする医療の提供に努めています。

大分県立病院における患者数の推移は、第1表のとおりです。

大分県立病院は、現在26診療科部と付設のがんセンター（13診療科部）、総合周産期母子医療センター（4診療科部）、循環器センター（7診療科部）、また中央診療部門に救命救急センターなどを有し、本県の基幹病院として、さらには大分大学医学部関連教育病院として、その内容の充実を図りながら、高度・専門医療等を行っています。

第1表 患者数の推移

区分		年度及び患者数等		28		29		30		元	
		患者数	患者数	患者数	対前年度伸び率	患者数	対前年度伸び率	患者数	対前年度伸び率		
入院	上半期 4/1～9/30	76,443	78,169	人	2.3%	78,671	0.6%	80,603	2.5%		
	下半期10/1～3/31	78,469	79,468	人	1.3%	79,860	0.5%				
小計		154,912	157,637	人	1.8%	158,531	0.6%	80,603			
外来	上半期 4/1～9/30	106,023	104,659	人	△ 1.3%	103,915	△ 0.7%	104,461	0.5%		
	下半期10/1～3/31	104,733	103,036	人	△ 1.6%	103,219	0.2%				
小計		210,756	207,695	人	△ 1.5%	207,134	△ 0.3%	104,461			
合計		365,668	365,332	人	△ 0.1%	365,665	0.1%	185,064			

令和元年度上半期における一般病床利用率は87.6%で、前年同期に比べて2.6ポイントの増となっています。

(2) 経理の状況

令和元年度上半期の資産、負債・資本及び損益の状況は、第2表「試算表」のとおりです。資産の部では、「固定資産」が2億4,113万1千円増加していますが、これは「有形固定資産」が増加したことが要因です。

「流動資産」は、1億2,772万円減少していますが、これは「有価証券」が減少したことと、「その他流動資産」が増加したことが、主な要因です。

負債の部では、「固定負債」が2,114万4千円減少していますが、これは「引当金」が減少したことが要因です。

「流動負債」は、18億3,928万6千円減少していますが、これは「未払金」や「企業債」が減少したことが、主な要因です。

「繰延収益」は1億1,722万2千円増加していますが、これは「長期前受金」が増加したことが要因です。

「資本金」、「剰余金」には、増減がありません。

次に、収益の部は、入院料、外来診療収入等の「医業収益」が82億4,750万円、一般会計負担金等の「医業外収益」が7億6,041万1千円及び「特別利益」が171万3千円の、合計90億962万4千円です。

一方、費用の部は、給与費、材料費等の「医業費用」が71億1,568万円、企業債利息等の「医業外費用」が3,692万6千円及び「特別損失」が39万9千円の合計71億5,300万5千円です。

以上により、令和元年度上半期の純利益は、18億5,661万9千円となります。

(3) 平成30年度決算の状況

平成30年度大分県病院事業会計の決算状況は、決算報告書（第3表）、損益計算書（第4表）及び貸借対照表（第5表）のとおりです。

第2表

試 算 表

自 平成31年 4月 1日

至 令和元年 9月30日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
R元. 9. 30現在	増 減	H31. 4. 1現在		H31. 4. 1現在	増 減	R元. 9. 30現在
11,511,647	241,131	11,270,516	固 定 資 産			
11,304,173	241,131	11,063,042	有 形 固 定 資 産			
1,996		1,996	無 形 固 定 資 産			
205,478		205,478	投 資 そ の 他 の 資 産			
8,657,554	△ 127,720	8,785,274	流 動 資 産			
2,891,758	3,983	2,887,775	現 金 預 金			
2,821,517	51,129	2,770,388	未 収 金			
△ 85,746		△ 85,746	貸 倒 引 当 金			
2,530,000	△ 500,000	3,030,000	有 価 証 券			
170,588	△ 12,269	182,857	貯 蔵 品			
3,219	3,219		前 払 資 産			
326,218	326,218		そ の 他 流 動 資 産			
			固 定 負 債	9,033,815	△ 21,144	9,012,671
			企 業 債 金	5,012,812		5,012,812
			他 会 計 借 入 金	594,080		594,080
			引 当 金	3,426,923	△ 21,144	3,405,779
			流 動 負 債	3,286,117	△ 1,839,286	1,446,831
			企 業 債 金	839,761	△ 416,481	423,280
			他 会 計 借 入 金	6,680		6,680
			未 払 金	1,947,991	△ 979,694	968,297
			引 当 金	418,908	△ 415,085	3,823
			そ の 他 流 動 負 債	72,777	△ 28,026	44,751
			繰 延 収 益	3,120,037	117,222	3,237,259
			長 期 前 受 金	14,032,635	117,222	14,149,857
			長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 10,912,598		△ 10,912,598
			資 本 金	1,137,019		1,137,019
			資 本 金	1,137,019		1,137,019
			剰 余 金	3,478,802		3,478,802
			資 本 剰 余 金	790,091		790,091
			利 益 剰 余 金	2,688,711		2,688,711
20,169,201	113,411	20,055,790	小 計	20,055,790	△ 1,743,208	18,312,582
7,153,005	7,153,005		病 院 事 業 費 用			
7,115,680	7,115,680		医 業 費 用			
3,227,121	3,227,121		給 与 費			
2,781,237	2,781,237		材 料 費			
1,057,833	1,057,833		経 産 減 耗 費			
991	991		資 産 減 耗 費			
48,498	48,498		研 究 研 修 費			
36,926	36,926		医 業 外 費 用			
35,924	35,924		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			
1,002	1,002		雑 損 失			
399	399		特 別 損 失			
399	399		過 年 度 損 益 修 正 損 失			
			病 院 事 業 収 益	9,009,624		9,009,624
			医 業 収 益	8,247,500		8,247,500
			入 院 収 益	5,555,077		5,555,077
			外 来 収 益	2,612,229		2,612,229
			そ の 他 医 業 収 益	80,194		80,194
			医 業 外 収 益	760,411		760,411
			受 取 利 息 配 当 金	315		315
			補 助 金	741		741
			負 担 金 交 付 金	471,403		471,403
			資 本 費 繰 入 収 益	211,375		211,375
			そ の 他 医 業 外 収 益	76,577		76,577
			特 別 利 益	1,713		1,713
			過 年 度 損 益 修 正 益	1,713		1,713
7,153,005	7,153,005		小 計		9,009,624	9,009,624
27,322,206	7,266,416	20,055,790	合 計	20,055,790	7,266,416	27,322,206

第3表

平成30年度大分県病院事業会計決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予 算 額				税 込 決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 病院事業収益	16,507,122,000	469,714,000	0	16,976,836,000	17,087,585,089	110,749,089	
第1項 医業収益	15,384,184,000	395,418,000	0	15,779,602,000	15,797,852,271	18,250,271	[うち消費税預り金] 13,662,863円]
第2項 医業外収益	1,103,091,000	43,041,000	0	1,146,132,000	1,271,659,341	125,527,341	[うち消費税預り金] 10,564,171円]
第3項 特別利益	19,847,000	31,255,000	0	51,102,000	18,073,477	△ 33,028,523	[うち消費税預り金] 18,000円]

支出

区分	予 算 額						税 込 決 算 額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額			
第1款 病院事業費用	16,175,749,000	682,202,000	0	0	0	16,857,951,000	16,508,536,932	349,414,068	
第1項 医業費用	16,059,932,000	407,255,000	0	△ 10,180,000	0	16,457,007,000	16,108,076,963	348,930,037	[うち消費税戻払金] 569,930,178円]
第2項 医業外費用	113,817,000	8,362,000	0	10,180,000	0	132,359,000	132,356,923	2,077	[うち消費税戻払金] 0円]
第3項 特別損失	2,000,000	266,585,000	0	0	0	268,585,000	268,103,046	481,954	[うち消費税納税額] 12,877,300円]

(2) 資本的収入及び支出

収入

区分	予算額					税込決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係る 財源充当額	継続費通次繰 越額に係る財 源充当額			
第1款 資本的収入	1,914,456,000	△ 83,412,000	1,831,044,000	60,000,000	0	1,891,044,000	△ 5,442,000	
第1項 企業債	1,384,000,000	△ 108,000,000	1,276,000,000	60,000,000	0	1,336,000,000	△ 5,000,000	
第2項 負担金	488,395,000	0	488,395,000	0	0	488,395,000	0	
第3項 補助金	42,061,000	24,588,000	66,649,000	0	0	66,649,000	△ 542,000	

支出

区分	予算額					税込決算額	翌年度繰越額		不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	流用 増減 額	小計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額		継続 費通 次繰 越額	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越 額		
第1款 資本的支出	2,817,420,000	△ 90,185,000	0	2,727,235,000	60,000,000	2,787,235,000	0	0	35,609,580	
第1項 建設改良費	1,841,380,000	△ 90,185,000	0	1,751,195,000	60,000,000	1,811,195,000	0	0	35,608,761	[うち消費税仮払金] 131,524,906円]
第2項 企業償還金	969,360,000	0	0	969,360,000	0	969,360,000	0	0	819	
第3項 他会計からの 借入金償還金	6,680,000	0	0	6,680,000	0	6,680,000	0	0	0	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額866,123,420円は、過年度分損益勘定留保資金734,598,514円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額131,524,906円で補てんした。

第4表

平成30年度大分県病院事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額		
1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	10,632,026,383		
(2) 外 来 収 益	4,988,037,142		
(3) そ の 他 医 業 収 益	164,125,883	15,784,189,408	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	7,458,389,934		
(2) 材 料 費	5,061,190,596		
(3) 経 費	2,002,903,901		
(4) 減 価 償 却 費	925,862,213		
(5) 資 産 減 耗 費	16,474,109		
(6) 研 究 研 修 費	73,326,032	15,538,146,785	
医 業 利 益			246,042,623
3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	2,528,366		
(2) 他 会 計 補 助 金	58,232,000		
(3) 補 助 金	21,074,562		
(4) 負 担 金 交 付 金	472,877,750		
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	326,731,512		
(6) 資 本 費 繰 入 収 益	166,375,000		
(7) そ の 他 医 業 外 収 益	213,275,980	1,261,095,170	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	88,722,866		
(2) 長 期 前 払 消 費 税 額 償 却	8,802,343		
(3) 雑 損 失	624,746,514	722,271,723	538,823,447
経 常 利 益			784,866,070
5 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	7,840		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	200,128		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	17,847,509	18,055,477	
6 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	2,546,488		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	4,089,350		
(3) そ の 他 特 別 損 失	261,466,091	268,101,929	△ 250,046,452
当 年 度 純 利 益			534,819,618
繰 越 利 益 剰 余 金			2,153,890,808
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			2,688,710,426

VIII 大分県電気事業業務状況について

1 事業の概要

令和元年度上半期における売電実績電力量は、第1表のとおりで、水力発電の目標供給電力量に対する実績率は、115.1%となっており、この結果、前年同期の実績率と比較すると23.2ポイントの増加となりました。

太陽光発電は100,800kWhの減少となりました。

第1表 令和元年度上半期売電実績表

発電所名	目標供給電力量 (kWh)	売電実績電力量 (kWh)	実績率 (%)
大野川発電所	0	0	-
芹川水系発電所	47,460,000	48,583,200	102.4
北川水系発電所	53,330,000	69,908,083	131.1
別府発電所	2,710,000	2,549,300	94.1
耶馬溪発電所	2,740,000	2,305,670	84.1
鳴子川発電所	3,110,000	2,958,400	95.1
花合野川発電所	1,380,000	1,434,440	103.9
阿蘇野川発電所	3,370,000	3,598,000	106.8
水力発電合計	114,100,000	131,337,093	115.1
前年度上半期	116,080,000	106,623,586	91.9
増減	△ 1,980,000	24,713,507	23.2
松岡太陽光発電所	—	813,420	—
前年度上半期	—	914,220	—
増減	—	△ 100,800	—

2 経理の状況

今期における資本的収支及び収益的収支の状況は、第2表の「試算表」のとおりです。

その主なものについて、説明します。（なお、個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。）

資産の部の

「固定資産」3,193万3千円の増加は、電気事業固定資産の減6,676万8千円（資産の取得による増1億3,681万4千円及び減価償却による減2億358万2千円）、建設仮勘定の増1億4,982万7千円及び建設準備勘定の減5,112万6千円によるものです。

「流動資産」9億787万7千円の減少は、現金預金の減9億1,662万7千円、未収金の減1億9,286万4千円、有価証券の減4億7,017万6千円、貯蔵品の増1万2千円、前払費用の減52万7千円、前払金の増6億3,675万7千円及びその他流動資産の増3,554万8千円によるものです。

負債の部の

「流動負債」12億2,551万9千円の減少は、企業債の元金償還による減8,059万6千円、未払金の減12億222万3千円、賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩しによる減3,749万5千円及びその他流動負債の増9,479万5千円によるものです。

収益の部の

「営業収益」11億752万5千円は、電力料及び営業雑収益です。

「財務収益」1,460万7千円は、有価証券及び預金の受取利息です。

「事業外収益」118万3千円は、雑収益です。

以上、今期中の収益合計は、11億2,331万5千円です。

費用の部の

「営業費用」7億5,506万6千円は、人件費、修繕費、減価償却費、その他一般経費です。

「財務費用」1,164万円は、企業債の支払利息です。

「事業外費用」703万4千円は、雑損失です。

以上、今期中の費用合計は、7億7,374万円です。

収益から費用を引いた今期中の損益は、3億4,957万5千円の利益となりました。

3 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

資 産 総 額	185億3,929万7千円
企 業 債 総 額	13億3,257万1千円
一 時 借 入 金	な し

4 平成30年度決算の状況

平成30年度大分県電気事業会計の決算の状況は、決算報告書（第3表）、損益計算書（第4表）及び貸借対照表（第5表）のとおりです。

第2表

試 算 表

自 平成31年 4月 1日
至 令和元年 9月 30日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
R元. 9. 30現在	増 減	H31. 4. 1現在		H31. 4. 1現在	増 減	R元. 9. 30現在
資産の部						
14,059,827	31,933	14,027,894	固 定 資 産			
7,658,521	△ 66,768	7,725,289	電 気 事 業 固 定 資 産			
148,568	0	148,568	事 業 外 固 定 資 産			
2,169,898	149,827	2,020,071	建 設 仮 勘 定			
47,742	△ 51,126	98,868	建 設 準 備 勘 定			
4,035,098	0	4,035,098	投 資 そ の 他 の 資 産			
4,479,469	△ 907,877	5,387,346	流 動 資 産			
2,182,397	△ 916,627	3,099,023	現 金 預 金			
236,722	△ 192,864	429,586	未 収 金			
1,320,176	△ 470,176	1,790,353	有 価 証 券			
17,899	12	17,886	貯 蔵 品			
0	△ 527	527	前 払 費 用			
686,727	636,757	49,970	前 払 金			
35,548	35,548	0	そ の 他 流 動 資 産			
負債の部						
			固 定 負 債	2,672,287	0	2,672,287
			企 業 債	1,253,657	0	1,253,657
			退 職 給 付 引 当 金	531,981	0	531,981
			修 繕 引 当 金	493,769	0	493,769
			特 別 修 繕 引 当 金	392,880	0	392,880
			流 動 負 債	1,547,597	△ 1,225,519	322,079
			企 業 債	159,510	△ 80,596	78,914
			未 払 金	1,285,200	△ 1,202,223	82,977
			修 繕 引 当 金	53,808	0	53,808
			特 別 修 繕 引 当 金	0	0	0
			賞 与 引 当 金	32,138	△ 32,138	0
			法 定 福 利 費 引 当 金	5,357	△ 5,357	0
			そ の 他 流 動 負 債	11,584	94,795	106,379
			繰 延 収 益	178,408	0	178,408
資本の部						
			資 本 金	13,864,879	0	13,864,879
			資 本 金	13,864,879	0	13,864,879
			剰 余 金	1,152,068	0	1,152,068
			資 本 剰 余 金	10,965	0	10,965
			利 益 剰 余 金	1,141,103	0	1,141,103
18,539,297	△ 875,944	19,415,240	小 計	19,415,240	△ 1,225,519	18,189,722
収益の部						
			営 業 収 益	0	1,107,525	1,107,525
			電 力 料	0	1,096,190	1,096,190
			営 業 雑 収 益	0	11,335	11,335
			財 務 収 益	0	14,607	14,607
			受 取 利 息	0	14,607	14,607
			事 業 外 収 益	0	1,183	1,183
			長 期 前 受 金 戻 入 額	0	0	0
			雑 収 益	0	1,183	1,183
			特 別 利 益	0	0	0
			固 定 資 産 売 却 益	0	0	0
費用の部						
755,066	755,066	0	営 業 費 用			
608,402	608,402	0	水 力 発 電 費			
42,792	42,792	0	送 電 費			
90,280	90,280	0	一 般 管 理 費			
13,592	13,592	0	太 陽 光 発 電 費			
11,640	11,640	0	財 務 費 用			
11,640	11,640	0	支 払 利 息			
7,034	7,034	0	事 業 外 費 用			
7,034	7,034	0	雑 損 失			
0	0	0	特 別 損 失			
0	0	0	そ の 他 特 別 損 失			
773,740	773,740	0	小 計	0	1,123,315	1,123,315
19,313,037	△ 102,203	19,415,240	合 計	19,415,240	△ 102,203	19,313,037

※減価償却費は予算の1/2の額で計上しています。

※個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合45ない場合があります。

第3表

平成30年度 大分県電気事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予算額					税込決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業3項の 第24条第3項の額 に係る財源充当額		合計			
			法 業 項 の 額	業 支 出 額				
第1款 電気事業収益	2,358,156,000	0	0	0	2,358,156,000	2,294,743,128	△ 63,412,872 (うち仮受消費税及び地方消費税 159,655,733)
第1項 営業収益	2,193,199,000	0	0	0	2,193,199,000	2,150,887,298	△ 42,311,702 (”
第2項 財務収益	62,249,000	0	0	0	62,249,000	61,930,900	△ 318,100	”
第3項 事業外収益	102,408,000	0	0	0	102,408,000	81,924,930	△ 20,483,070 (”
第4項 特別利益	300,000	0	0	0	300,000	0	△ 300,000	603,896)

(単位:円)

(事業外収益のうち、消費税及び地方消費税の還付税額 15,033,353 円)

支出

区分	予算額					税込決算額	不用額	備考		
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用 増減額	小計				地方公営企業第26条第2項の額に 繰越額	合計
第1款 電気事業費用	2,677,278,000	0	0	0	2,677,278,000	2,899,034,523	△ 221,756,523 (うち仮払消費税 79,421,043 及び地方消費税		
第1項 営業費用	2,007,945,000	0	0	0	2,007,945,000	1,909,635,002	0	”		
第2項 財務費用	37,109,000	0	0	0	37,109,000	32,556,267	0	4,552,733		
第3項 事業外費用	21,614,000	0	0	0	21,614,000	10,953,577	0	10,660,423 (
第4項 特別損失	600,610,000	0	0	0	600,610,000	945,889,677	0	△ 345,279,677 (
第5項 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000		

(単位:円)

(2) 資本的収入及び支出

収入

区分	予 算 額					税込決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考	
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係る 財源充当額	継続費、過次 繰越額に係る 財源充当額				合 計
				0	0				
第1款 資本的収入	1,239,867,000	0	1,239,867,000	0	0	1,239,867,000	△ 382,837,508		
第1項 企業債	1,144,000,000	0	1,144,000,000	0	0	1,144,000,000	△ 325,000,000		
第2項 負担金	95,515,000	0	95,515,000	0	0	95,515,000	△ 57,838,062	うち仮受消費税及び地方消費税	
第3項 投資償還金	352,000	0	352,000	0	0	352,000	554	2,790,883)	

(単位:円)

支出

区分	予 算 額					税込決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当初予算額	補正 予算額	予備 費支出 額	流用 増減 額	小 計		地方公営 企業法 第26条の 規定による 繰越額	継続 費過 次繰 越額	合 計		
							0	0	0		
第1款 資本的支出	2,518,599,000	0	0	0	2,518,599,000	1,754,236,074	0	0	764,362,926		
第1項 建設改良費	2,140,129,000	0	0	0	2,140,129,000	1,385,767,237	0	0	754,361,763	うち仮払消費税 及び地方消費税	
第2項 企業債償還金	318,470,000	0	0	0	318,470,000	318,468,837	0	0	1,163		
第3項 繰 出 金	50,000,000	0	0	0	50,000,000	50,000,000	0	0	0		
第4項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0	0	10,000,000		

(単位:円)

資本的収入額857,029,492円が資本的支出額1,754,236,074円に不足する額897,206,582円は、減債積立金318,468,837円、中小水力発電開発改良積立金183,324,001円、地域振興積立金50,000,000円、当年度分消費税・地方消費税資本的収支調整額13,359,890円及び過年度分増益勘定留保資金332,053,854円で補填した。

第4表

平成30年度 大分県電気事業損益計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額		
1 営業収益			
(1) 電力料	1,972,659,305		
イ 水力発電電力料	1,909,921,705		
ロ 太陽光発電電力料	62,737,600		
(2) 営業雑収益	19,176,156	1,991,835,461	
2 営業費用			
(1) 水力発電費	1,484,783,472		
(2) 送電費	85,977,766		
(3) 一般管理費	254,744,381		
(4) 太陽光発電費	30,160,784	1,855,666,403	
営業利益			136,169,058
3 財務収益			
(1) 受取利息	61,930,900	61,930,900	
4 事業外収益			
(1) 長期前受金戻入	7,473,201		
(2) 雑収益	58,814,480	66,287,681	
5 財務費用			
(1) 支払利息	32,556,267	32,556,267	
6 事業外費用			
(1) 雑損失	10,848,333	10,848,333	84,813,981
経常利益			220,983,039
7 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	227,516,907		
(2) その他特別損失	693,025,570	920,542,477	△ 920,542,477
当年度純損失			699,559,438
その他未処分利益剰余金変動額			501,792,838
当年度未処理欠損金			197,766,600

第5表

平成30年度 大分県電気事業貸借対照表
(平成31年3月31日)

科目		金額		科目		金額	
資産の部				負債の部			
1 固定資産				3 固定負債			
(1) 電気事業固定資産	19,912,904,128	5,736,757,861	1,253,657,361	債金			
イ 水力発電設備	△ 14,176,146,267		531,981,000	(1) 企業当			
ロ 減価償却累計額	2,002,463,310		493,768,586	イ 退職給付引当金			
ハ 減価償却累計額	△ 644,267,383	1,358,195,927	392,880,236	ロ 修繕引当金			
ニ 太陽光発電設備	399,467,879			ハ 特別修繕引当金			
減価償却累計額	△ 63,336,684	336,131,195		固定負債合計			2,672,287,183
減価償却累計額	414,728,133			4 流動負債			
減価償却累計額	△ 120,524,093	294,204,040		(1) 企業			159,510,404
電気事業固定資産合計		7,725,289,023		(2) 未払			1,285,199,867
(2) 事業外固定資産				(3) 引当			
イ 事業外固定資産		148,568,092		イ 賞与引当金			32,138,000
事業外固定資産合計				ロ 法定福利費引当金			5,357,000
(3) 建設仮勘定				ハ 修繕引当金			53,808,221
イ 北川ダム維持費		813,830,787		(4) その他流動負債			91,303,221
ロ 新設事業		1,152,341,220		流動負債合計			111,583,779
ハ 大野川発電所リニューアル		53,899,380		5 繰延収益			
別府電所内成かんがい送水施設更新事業				(1) 長期前受			1,547,597,271
建設仮勘定合計		2,020,071,387		(2) 長期前受金収益化累計額			
(4) 建設準備勘定				繰延収益合計			607,010,952
イ 別府電所リニューアル		98,867,621		繰延収益合計			△ 428,602,488
建設準備勘定合計		98,867,621		負債合計			4,398,292,918
(5) 投資その他の資産				資本の部			
イ 投資有価証券		4,035,098,283		6 資本			
投資その他の資産合計		4,035,098,283		資本			13,864,879,322
固定資産合計		14,027,894,406		剰余金			
2 流動資産				(1) 資本剰余金			
(1) 現金預金		3,099,023,417		イ 補助			5,512,305
(2) 未収金		429,586,092		ロ 工事負担金			5,452,889
(3) 有価証券		1,790,352,554		資本剰余金合計			10,965,194
(4) 貯蔵品		17,886,416		(2) 利益剰余金			
(5) 前払費用		527,413		イ 利益積立			90,196,912
(6) 前払資産		49,970,200		ロ 中小水力発電開発改良積立			338,827,208
流動資産合計		5,387,346,092		ハ 建設改良積立			709,845,544
流動負債合計		19,415,240,498		ニ 地域振興積立			200,000,000
流動負債合計		19,415,240,498		ホ 当年度未処理欠損			△ 197,766,600
流動負債合計		1,141,103,064		利益剰余金合計			1,141,103,064
流動負債合計		1,152,088,258		剰余金合計			1,152,088,258
流動負債合計		15,016,947,580		資本合計			15,016,947,580
流動負債合計		19,415,240,498		負債合計			19,415,240,498

(単位：円)

IX 大分県工業用水道事業業務状況について

1 事業の概要

令和元年度上半期における工業用水道事業の給水量は、第1表のとおりとなりました。

契約水量に対する実績給水率は80.2%となり、前年同期の実績給水率と比較すると1.4ポイントの減少となりました。

(給水能力日量564,000m³)

第1表 令和元年度 上半期給水実績表

月	給水事業所数	契約水量 (m ³)	実績給水量 (m ³)	実績給水率 (%)	超過使用水量 (m ³ /月)
4月	43	16,591,500	13,076,967	78.8	0
5月	43	17,144,550	13,698,281	79.9	0
6月	44	16,591,500	13,203,237	79.6	0
7月	44	17,144,550	13,913,236	81.2	0
8月	44	17,144,550	13,926,781	81.2	0
9月	44	16,591,500	13,395,660	80.7	0
計		101,208,150	81,214,162	80.2	0
前年度上半期	43	101,948,150	83,178,115	81.6	0
増減		△ 740,000	△ 1,963,953	△ 1.4	0

2 経理の状況

今期における資本的収支及び収益的収支の状況は、第2表の「試算表」のとおりです。

その主なものについて、説明します。(なお、個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。)

資産の部の

「固定資産」3億2,641万円の減少は、有形固定資産の減3億2,641万円(資産の取得による増3,282万4千円と、減価償却による減3億5,923万4千円)によるものです。

「流動資産」2億5,566万6千円の増加は、現金預金の減2億3,203万8千円、未収金の減7,976万2千円、有価証券の増4億6,992万8千円、貯蔵品の減632万7千円、前払費用の減24万8千円、前払金の増8,706万7千円、その他流動資産の増1,704万6千円によるものです。

負債の部の

「固定負債」は変動がありません。

「流動負債」4億2,817万2千円の減少は、企業債の元金償還による減1億4,779万9千円、未払金の減3億4,397万5千円、賞与引当金の取り崩しによる減2,075万9千円、法定福利費引当金の取り崩しによる減347万1千円、その他流動負債の増8,783万3千円によるものです。

「繰延収益」3,146万7千円の増加は長期前受金の収益化によるものです。

資本の部は変動がありません。

収益の部の

「営業収益」10億587万4千円は、給水収益（水道料金）9億9,849万2千円とその他営業収益659万8千円、受託工事収益78万4千円の合計額です。

「営業外収益」798万4千円は、有価証券及び預金の受取利息614万7千円と雑収益183万6千円の合計額です。

以上、今期中の収益合計は、10億1,385万8千円です。

費用の部の

「営業費用」6億7,112万2千円は人件費、修繕費、動力費、薬品費、減価償却費及びその他営業にかかる一般経費です。

「営業外費用」1,677万5千円は企業債の支払利息1,663万8千円と雑支出13万7千円の合計額です。特別損失は該当がありません。

以上、今期中の費用合計は、6億8,789万7千円です。

収益から費用を差し引いた今期中の損益は3億2,596万1千円の利益となりました。

3 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

資産総額	241億2,223万6千円
企業債総額	11億696万2千円
一時借入金	なし

4 平成30年度決算の状況

平成30年度大分県工業用水道事業会計の決算状況は、決算報告書（第3表）、損益計算書（第4表）及び貸借対照表（第5表）のとおりです。

第2表

試 算 表

自 平成31年 4月 1日
至 令和元年 9月30日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
R元. 9. 30現在	増 減	H31. 4. 1現在		H31. 4. 1現在	増 減	R元. 9. 30現在
			資産の部			
18,539,639	△ 326,410	18,866,049	固 定 資 産			
15,522,000	△ 326,410	15,848,409	有 形 固 定 資 産			
0	0	0	建 設 仮 勘 定			
147,568	0	147,568	無 形 固 定 資 産			
2,870,072	0	2,870,072	投 資 そ の 他 の 資 産			
5,582,597	255,666	5,326,930	流 動 資 産			
4,041,256	△ 232,038	4,273,294	現 金 預 金			
180,758	△ 79,762	260,519	未 収 金			
1,180,072	469,928	710,144	有 価 証 券			
76,398	△ 6,327	82,724	貯 蔵 品			
0	△ 248	248	前 払 費 用			
87,067	87,067	0	前 払 金			
17,046	17,046	0	そ の 他 流 動 資 産			
			負債の部			
			固 定 負 債	2,384,735	0	2,384,735
			企 業 債	956,776	0	956,776
			退 職 給 付 引 当 金	358,591	0	358,591
			修 繕 引 当 金	1,069,368	0	1,069,368
			流 動 負 債	713,286	△ 428,172	285,114
			企 業 債	297,985	△ 147,799	150,186
			未 払 金	391,071	△ 343,975	47,095
			賞 与 引 当 金	20,759	△ 20,759	0
			法 定 福 利 費 引 当 金	3,471	△ 3,471	0
			そ の 他 流 動 負 債	0	87,833	87,833
			繰 延 収 益	3,403,346	31,467	3,434,813
			資本の部			
			資 本 金	14,602,627	0	14,602,627
			資 本 金	14,602,627	0	14,602,627
			剰 余 金	3,088,985	0	3,088,985
			資 本 剰 余 金	256,896	0	256,896
			利 益 剰 余 金	2,832,090	0	2,832,090
24,122,236	△ 70,743	24,192,979	小 計	24,192,979	△ 396,704	23,796,275
			収益の部			
			営 業 収 益	0	1,005,874	1,005,874
			給 水 収 益	0	998,492	998,492
			そ の 他 営 業 収 益	0	6,598	6,598
			受 託 工 事 収 益	0	784	784
			営 業 外 収 益	0	7,984	7,984
			受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	6,147	6,147
			雑 収 益	0	1,836	1,836
			特 別 利 益	0	0	0
			費用の部			
671,122	671,122	0	営 業 費 用	0	0	0
179,461	179,461	0	原 水 及 び 浄 水 費	0	0	0
98,994	98,994	0	配 水 及 び 給 水 費	0	0	0
33,343	33,343	0	総 係 費	0	0	0
359,234	359,234	0	減 価 償 却 費	0	0	0
90	90	0	資 産 減 耗 費	0	0	0
16,775	16,775	0	営 業 外 費 用	0	0	0
16,638	16,638	0	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	0	0	0
137	137	0	雑 支 出	0	0	0
0	0	0	特 別 損 失	0	0	0
687,897	687,897	0	小 計	0	1,013,858	1,013,858
24,810,133	617,154	24,192,979	合 計	24,192,979	617,154	24,810,133

※減価償却費は予算の1/2の額で計上しています。

※個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

平成30年度 大分県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

区分	収入				税込決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	予 算 額						
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定に係る 支出額に 係る 財源充 当額	合 計			
第1款 工業用水道事業収益	2,382,922,000	0	0	2,382,922,000	2,437,304,735	54,382,735	(うち仮受消費税及び地方消費税 160,796,595)
第1項 営業収益	2,164,492,000	0	0	2,164,492,000	2,174,681,084	10,189,084	"
第2項 営業外収益	218,130,000	0	0	218,130,000	237,063,308	18,933,308	"
第3項 特別利益	300,000	0	0	300,000	25,560,343	25,260,343	232,934)

(単位:円)

支出

区分	予 算 額							税込決算額	不用額	備考
	予 算 額									
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定に よる支出 額	小 計	地方公営企業 法第26条第2 項の規定に よる繰越額			
第1款 工業用水道事業費用	2,270,343,000	0	0	0	0	0	2,270,343,000	2,034,713,009	235,629,991	うち仮払い消費税 及び地方消費税 49,005,456)
第1項 営業費用	2,127,332,000	0	0	△ 20,999,654	0	0	2,106,332,346	1,766,787,642	339,544,704	"
第2項 営業外費用	132,711,000	0	0	20,999,654	0	0	153,710,654	153,710,654	0	"
第3項 特別損失	300,000	0	0	0	0	0	300,000	114,214,713	0	"
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0

(単位:円)

(営業外費用のうち、消費税及び地方消費税の年税額 100,989,400円)

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位:円)

区分	予算額					税込決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る繰越額 財源充当額	継続費 通次 繰越額に係る 繰越額 財源充当額			
第1款 資本的収入	1,169,134,000	0	1,169,134,000	0	0	1,050,130,142	△ 119,003,858	
第1項 補助金	21,800,000	0	21,800,000	0	0	5,682,820	△ 16,117,180	
第2項 負担金	147,191,000	0	147,191,000	0	0	44,303,482	△ 102,887,518	(うち仮受消費税及び地方消費税)
第3項 投資償還金	1,000,143,000	0	1,000,143,000	0	0	1,000,143,840	840	3,281,738)

支出

(単位:円)

区分	予算額					税込決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流出増減額	小計		地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 通次 繰越額	合計		
第1款 資本的支出	1,853,200,000	0	0	0	1,853,200,000	1,637,388,836	0	0	0	243,013,124	
第1項 建設改良費	380,798,000	0	0	0	380,798,000	177,357,420	0	0	0	230,642,540	(うち仮払消費税及び地方消費税)
第2項 企業償還金	362,402,000	0	0	0	362,402,000	362,401,416	0	0	0	584	
第3項 投資その他の資産	1,000,000,000	0	0	0	1,000,000,000	997,630,000	0	0	0	2,370,000	
第4項 繰出金	100,000,000	0	0	0	100,000,000	100,000,000	0	0	0	0	
第5項 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

資本的収入額1,050,130,142円が資本的支出額1,637,388,836円に不足する額587,258,694円は、減債積立金362,401,416円、地域振興積立金100,000,000円、当年度分消費税・地方消費税資本的収支調整額9,244,866円及び過年度分損益勘定留保資金115,612,412円で補填した。

第4表

平成30年度 大分県工業用水道事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額		
1 営業収益			
(1) 給 水 収 益	2,003,231,734		
(2) 受 託 工 事 収 益	978,703		
(3) そ の 他 営 業 収 益	9,906,986	2,014,117,423	
2 営業費用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	463,038,319		
(2) 配 水 及 び 給 水 費	370,700,648		
(3) 総 係 費	121,081,311		
(4) 減 価 償 却 費	759,868,250		
(5) 資 産 減 耗 費	3,141,792	1,717,830,320	
営 業 利 益			296,287,103
3 営業外収益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	23,199,038		
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	165,567,424		
(3) 雑 収 益	48,063,912	236,830,374	
4 営業外費用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	42,354,472		
(2) 雑 支 出	10,318,648	52,673,120	184,157,254
経 常 利 益			480,444,357
5 特別利益		25,560,343	
6 特別損失		114,214,713	
当 年 度 純 利 益			391,789,987
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			362,401,416
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			754,191,403

(平成31年 3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
1 固定資産		3 固定負債	
(1) 有価証券		(1) 企業債	956,775,912
イ 土地	2,125,474,093	(2) 引当金	358,591,000
ロ 建物	△ 897,945,215	イ 退職給付引当金	1,069,367,995
ハ 構築物	22,636,946,669	ロ 修繕引当金	1,427,988,965
ニ 減価償却累計額	△ 12,703,316,757	固定負債合計	2,384,734,907
ホ 機械及び装置	9,895,998,315		
ヘ 減価償却累計額	△ 6,124,545,504	4 流動負債	
ト 車両運搬具	16,917,959	(1) 企業債	297,985,273
チ 船舶	110,000	(2) 未払金	391,070,612
ツ 減価償却累計額	△ 104,500	(3) 引当金	
テ 工具、器具及び備品	33,401,872	イ 賞与引当金	20,759,000
ト 減価償却累計額	△ 27,527,451	ロ 法定福利費引当金	3,471,000
有形固定資産合計	15,848,409,431	流動負債合計	24,230,000
			713,285,885
(2) 無形固定資産		5 繰延収益	
イ 水権	2,392,892	(1) 長期前受金	9,932,362,168
ロ 地上権	1,487,308	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 6,529,016,492
ハ 施設利用権	143,671,027	繰延収益合計	3,403,345,676
ニ 電話加入権	16,500	負債合計	6,501,366,468
無形固定資産合計	147,567,727		
(3) 投資その他の資産		資本の部	
イ 投資有価証券	1,987,071,770	6 資本金	
ロ その他投資	883,000,000	剰余金	14,602,627,393
固定資産合計	18,866,048,928	(1) 資本	109,956,124
		イ 補助	22,300,361
		ロ 受贈財産評価額	124,639,199
		ハ 工事負担金	256,895,684
		資本剰余金合計	
		(2) 利益剰余金	75,000,000
2 流動資産		イ 利益積立金	1,059,898,249
(1) 現金	4,273,294,467	ロ 建設改良積立金	843,000,000
(2) 未収金	260,519,394	ハ 水源開発積立金	100,000,000
(3) 有価証券	710,143,840	ニ 地域振興積立金	754,191,403
(4) 貯蔵品	82,724,373	ホ 当年度未処分利益剰余金	
(5) 前払資産	248,195	利益剰余金合計	2,832,089,652
流動資産合計	5,326,930,269	剰余金合計	3,088,985,336
		資本合計	17,691,612,729
資産合計	24,192,979,197	負債資本合計	24,192,979,197